

財 政 事 情

第 1 2 2 回



※平成 2 1 年 6 月に開催した全国植樹祭

福 井 県

ま え が き

この財政事情は、県の財政状況と県が管理する地方公営企業の業務状況を広く県民の皆様にお知らせし、県政に対する御理解と御協力をいただくため、県が毎年2回公表しているものです。

今回は、平成20年度の決算状況ならびに平成21年度の上半期（平成21年4月1日から同年9月30日まで）における財政運営の状況および公営企業の業務状況について公表します。

さて、最近の我が国の経済情勢は、個人消費に持ち直しの動きが続くなど、景気が持ち直してきておりますが、一方では、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクの存在に留意する必要があります。

こうした中、本県においては、21年度当初予算に続き、国の一次補正予算を受けて6月補正と9月補正で合わせて362億円の規模となる追加の経済・雇用対策予算を計上し、経済の活性化および雇用の維持・確保に重点的に取り組んでおります。これらの対策の財源については、厳しい県の財政状況を踏まえ、国から配分される交付金等を最大限活用し、県財政に過重な負担が生じないよう努めています。

今後とも、引き続き県内経済の回復を目指すとともに、将来に向けて健全な財政運営を維持していくことが可能な財政基盤を確立するために、「新行財政改革実行プラン（平成20年2月策定）」に基づき着実に行革を進めてまいります。

県民の皆様におかれましては、今回の財政事情の公表を通じて、本県の財政状況に御理解をいただくとともに、県政推進のため、今後とも一層の御協力をお願いいたします。

目 次

第1	平成20年度の決算状況	1
1	一般会計	1
(1)	決算の収支	1
(2)	歳入の状況	3
(3)	歳出の状況	6
2	特別会計	11
第2	平成20年度健全化指標および財務諸表	12
第3	平成21年度上半期の財政状況	25
1	歳入歳出予算の補正状況	25
(1)	6月定例県議会で議決された補正予算	25
(2)	9月定例県議会で議決された補正予算	35
2	債務負担行為の補正状況	50
3	予算の執行状況	51
第4	県有財産、県債および一時借入金の状況	52
1	県有財産	52
2	県債および一時借入金	53
第5	県民負担の状況	54
第6	公営企業の業務状況	55
1	県立病院事業会計	56
2	電気事業会計	58
3	工業用水道事業会計	62
4	水道用水供給事業会計	64
5	臨海工業用地等造成事業会計	66
6	臨海下水道事業会計	67
【参考】	用語の説明	69

第1 平成20年度の決算状況

1 一般会計

(1) 決算の収支

平成20年度の一般会計決算額は、歳入が4,707億1,169万円、歳出が4,665億8,150万円となり、歳入歳出差引額（形式収支）は、41億3,019万円となっています。

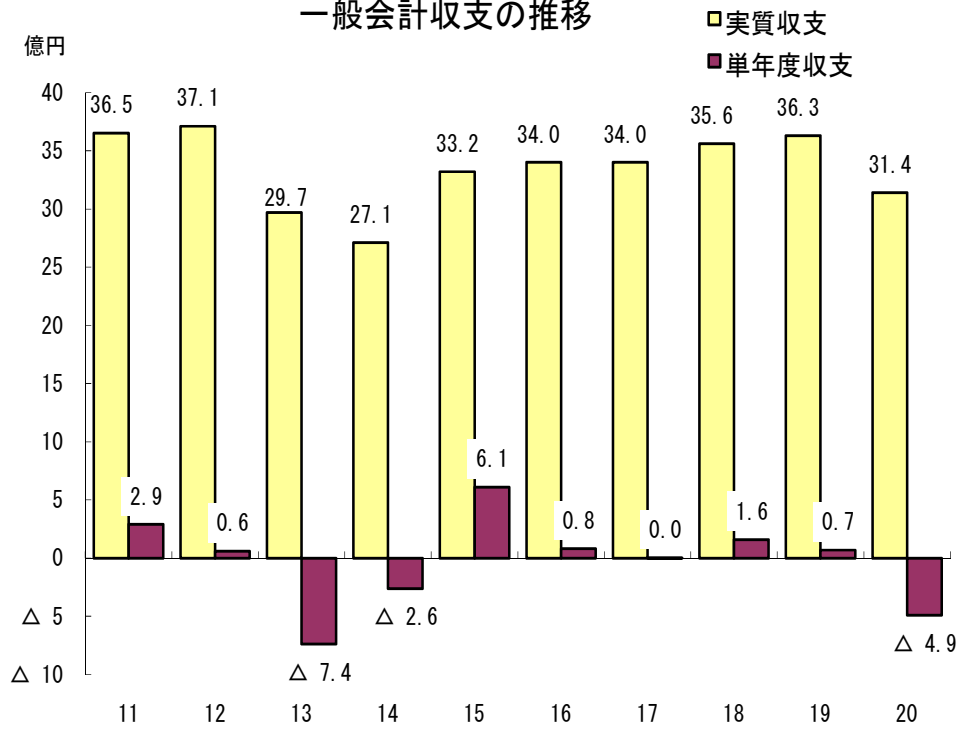
また、この形式収支の中には、平成21年度へ事業を繰り越したため、翌年度の使用予定財源となる9億8,993万円が含まれていますので、これを差し引いた収支（実質収支）は31億4,026万円の黒字となっています。

平成20年度一般会計決算の状況

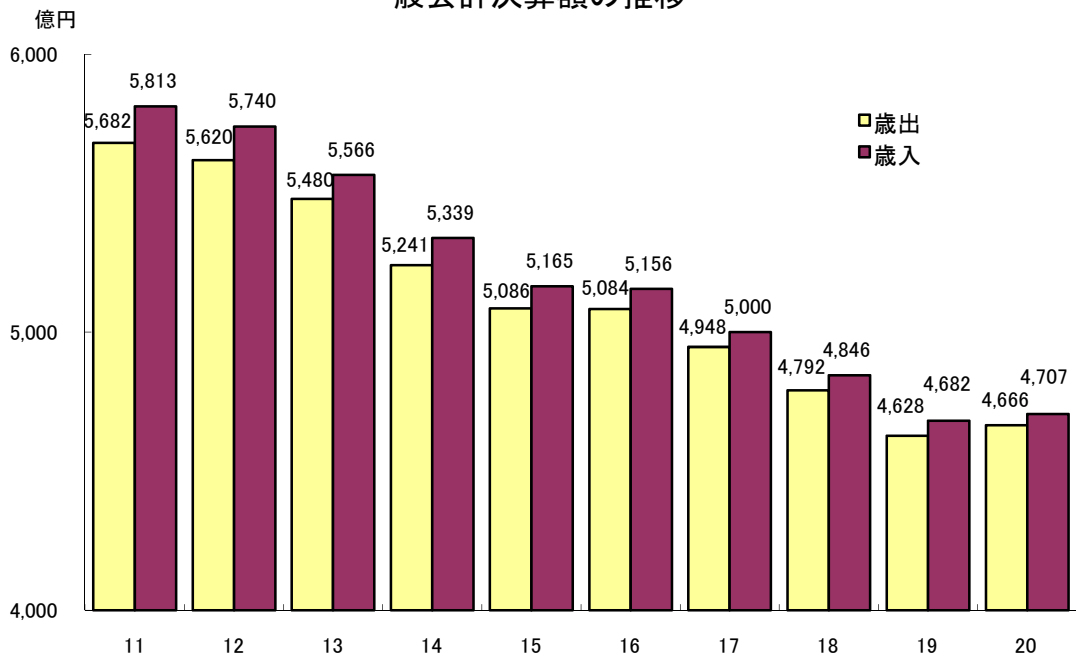
(単位 千円・%)

区 分	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	比較	
			(A)-(B) (C)	伸率(C)/(B)×100
歳入決算額 a	470,711,687	468,215,469	2,496,218	0.5
歳出決算額 b	466,581,496	462,756,850	3,824,646	0.8
形式収支(a-b) c	4,130,191	5,458,619	△ 1,328,428	△ 24.3
翌年度へ繰り越すべき財源 d	989,928	1,829,094	△ 839,166	△ 45.9
実質収支(c-d) e	3,140,263	3,629,525	△ 489,262	△ 13.5
単年度収支 f	△ 489,262	69,233	△ 558,495	△ 806.7
積立金 g	32,488	43,952	△ 11,464	△ 26.1
起債繰上償還額 h	1,377	339	1,038	306.2
積立金取崩し額 i	0	1,317,885	△ 1,317,885	△ 100.0
実質単年度収支(f+g+h-i) j	△ 455,397	△ 1,204,361	748,964	△ 62.2

一般会計収支の推移



一般会計決算額の推移



(2) 歳入の状況

歳入の決算額は、4,707億1,169万円であり、前年度に比べ、24億9,622万円（対前年度比0.5パーセントの増）増加しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税1,152億2,019万円（対前年度比3.8パーセント減）、県税1,138億7,104万円（対前年度比4.6パーセント減）、国庫支出金796億1,360万円（対前年度比0.4パーセント増）、県債760億7,600万円（対前年度比6.6パーセント増）、諸収入423億3,786万円（対前年度比76.4パーセント増）となっています。

平成20年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円・%)

款別	年度 区別	平成20年度				平成19年度		比較	
		予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)×100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率(D)/(C)×100
一般財源	1 県税	113,109,652	113,871,035	100.7	24.2	119,386,355	25.5	△ 5,515,320	△ 4.6
	2 地方消費税清算金	15,251,422	15,251,422	100.0	3.2	16,277,255	3.5	△ 1,025,833	△ 6.3
	3 地方譲与税	2,054,759	2,054,759	100.0	0.4	2,276,290	0.5	△ 221,531	△ 9.7
	4 地方特例交付金	1,730,490	1,730,490	100.0	0.3	869,724	0.2	860,766	99.0
	5 地方交付税	115,220,190	115,220,190	100.0	24.5	119,830,985	25.6	△ 4,610,795	△ 3.8
	6 交通安全対策特別交付金	315,862	315,862	100.0	0.1	352,848	0.1	△ 36,986	△ 10.5
	小計(1~6)	247,682,375	248,443,758	100.3	52.7	258,993,457	55.4	△ 10,549,699	△ 4.1
特定財源	7 分担金および負担金	4,933,728	4,296,436	87.1	0.9	6,063,124	1.3	△ 1,766,688	△ 29.1
	8 使用料および手数料	5,586,669	5,633,750	100.8	1.2	5,710,246	1.2	△ 76,496	△ 1.3
	9 国庫支出金	90,939,692	79,613,599	87.5	16.9	79,325,627	16.9	287,972	0.4
	10 財産収入	1,047,450	1,071,581	102.3	0.2	1,359,833	0.3	△ 288,252	△ 21.2
	11 寄附金	300,919	301,998	100.4	0.1	892,585	0.2	△ 590,587	△ 66.2
	12 繰入金	8,852,258	7,478,089	84.5	1.6	15,034,165	3.2	△ 7,556,076	△ 50.3
	13 繰越金	5,458,618	5,458,619	100.0	1.2	5,445,521	1.2	13,098	0.2
	14 諸収入	48,428,607	42,337,857	87.4	9.0	24,004,911	5.1	18,332,946	76.4
	15 県債	85,279,000	76,076,000	89.2	16.2	71,386,000	15.2	4,690,000	6.6
	小計(7~15)	250,826,941	222,267,929	88.6	47.3	209,222,012	44.6	13,045,917	6.2
歳入合計	498,509,316	470,711,687	94.4	100.0	468,215,469	100.0	2,496,218	0.5	

予算現額(A)は、最終予算額に前年度からの繰越額を合わせた額である。
表中の網掛けは依存財源

ア 自主財源と依存財源

県税、分担金および負担金、使用料および手数料など県が自らの手で確保できる収入である自主財源は1,957億79万円（構成比41.6パーセント）であり、これに対して、地方交付税、国庫支出金、県債など国から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入である依存財源は2,750億1,090万円（構成比58.4パーセント）となっています。

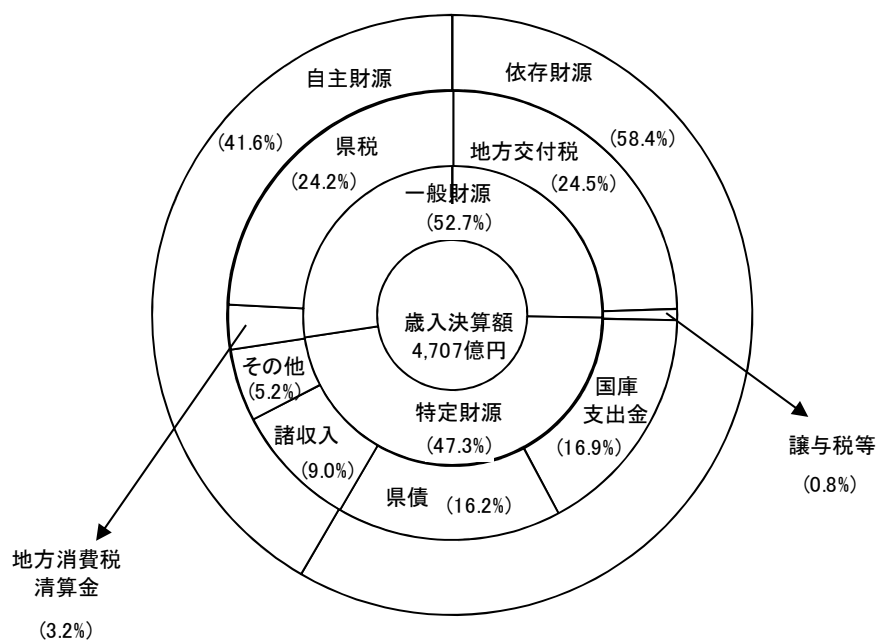
なお、地方公共団体が自主的な財政運営を進めていくためには、歳入に占める自主財源の割合の高いことが望ましいところですが、平成20年度は前年度の構成比41.5パーセントを0.1ポイント上回っています。

イ 一般財源と特定財源

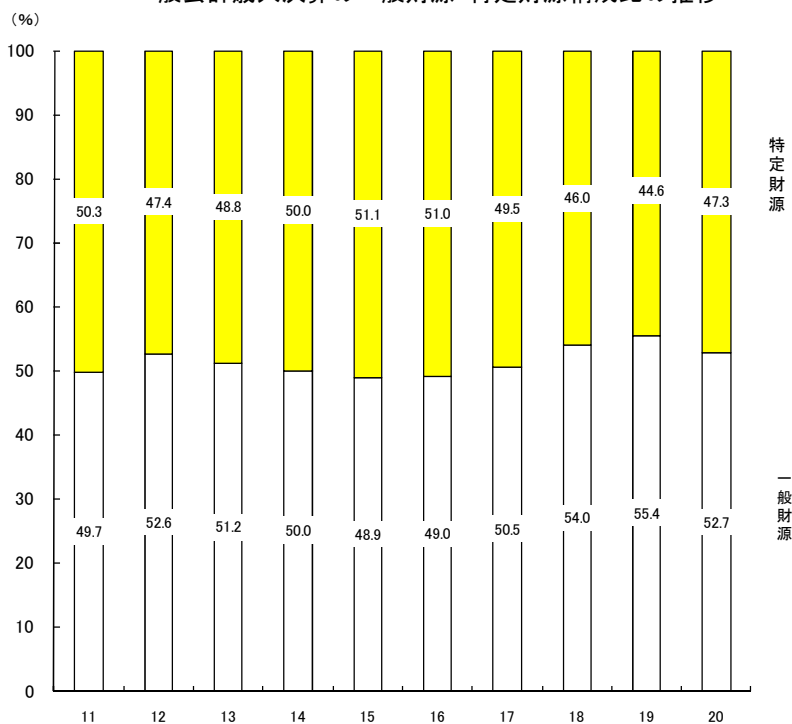
県税、地方交付税等使途が特定されず、どの経費にも使用できる一般財源は2,484億4,376万円（構成比52.7パーセント）であり、これに対して国庫支出金、県債等使途が限定される特定財源は2,222億6,793万円（構成比47.3パーセント）となっており、これらはそれぞれ前年度に比べ一般財源で105億4,970万円（対前年度比

4.1 パーセント) 減少し、特定財源で 130 億 4,592 万円 (対前年度比 6.2 パーセント) 増加しています。

平成20年度一般会計歳入決算構成比



一般会計歳入決算の一般財源・特定財源構成比の推移



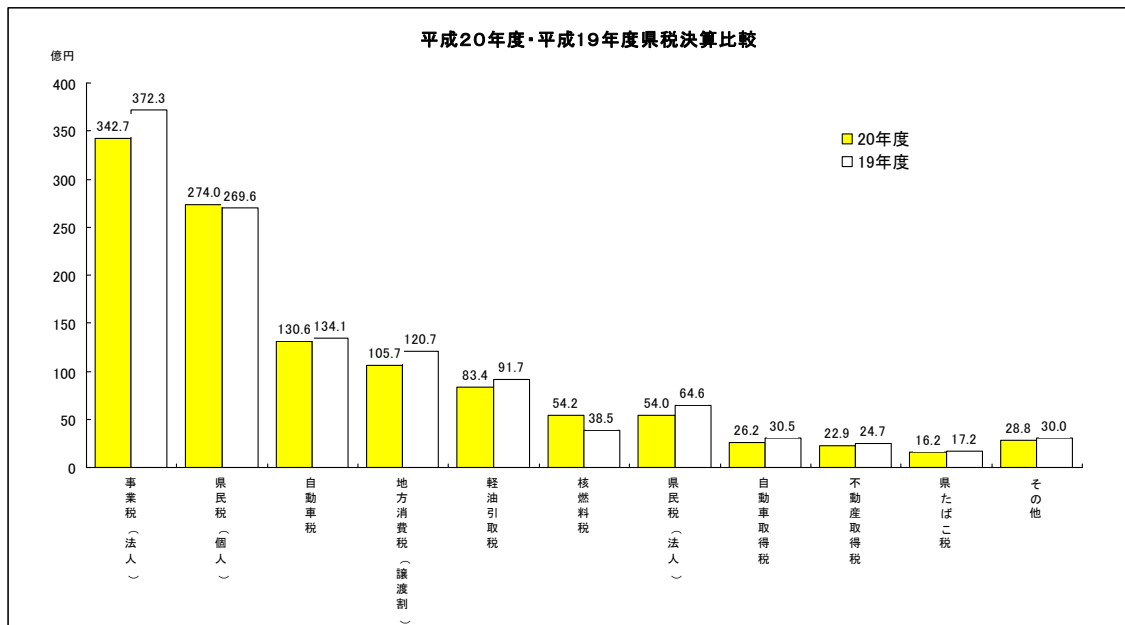
ウ 県税収納状況

県税の決算額は、1,138 億 7,104 万円で前年度に比べ 55 億 1,532 万円（前年度比 4.6 パーセント）減少しました。これは、景気悪化による法人二税の減少や、消費低迷による地方消費税の減少などによるものです。また、調定額に対する収納決算額である収入率は、93.0 パーセントとなっています。

平成20年度県税収入状況

(単位 千円・%)

税別	年度 区分	平成20年度				平成19年度		比較 伸率 ((C)-(D))/(D)×100	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入決算額 (C)	収入率 (C)/(B)	構成比	決算額 (D)		構成比
1 普通税		102,095,426	111,295,355	102,887,526	92.4	90.4	107,152,118	89.8	△ 4.0
(1) 法定普通税		96,672,728	105,872,658	97,464,829	92.1	85.6	103,299,215	86.6	△ 5.6
県民税(個人)		27,252,991	29,338,063	27,397,166	93.4	24.1	26,962,540	22.7	1.6
" (法人)		5,312,365	5,442,252	5,403,998	99.3	4.7	6,464,329	5.4	△ 16.4
" (利子割)		1,123,086	1,126,805	1,126,805	100.0	1.0	1,134,485	1.0	△ 0.7
事業税(個人)		977,316	1,072,891	987,571	92.0	0.9	1,036,666	0.9	△ 4.7
" (法人)		33,774,508	40,021,551	34,266,687	85.6	30.1	37,229,876	31.2	△ 8.0
地方消費税(譲渡割)		10,543,064	10,570,784	10,570,784	100.0	9.3	12,074,367	10.0	△ 12.5
" (貨物割)		409,217	400,810	400,810	100.0	0.3	444,196	0.4	△ 9.8
不動産取得税		2,259,760	2,515,857	2,293,110	91.1	2.0	2,470,131	2.1	△ 7.2
県たばこ税		1,631,039	1,615,493	1,615,493	100.0	1.4	1,718,958	1.4	△ 6.0
ゴルフ場利用税		330,148	342,243	342,243	100.0	0.3	349,424	0.3	△ 2.1
自動車税		13,056,461	13,423,136	13,057,389	97.3	11.5	13,411,018	11.2	△ 2.6
鉱区税		2,559	2,559	2,559	100.0	0.0	3,225	0.0	△ 20.7
固定資産税		214	214	214	100.0	0.0	0	0.0	皆増
(2) 法定外普通税		5,422,698	5,422,697	5,422,697	100.0	4.8	3,852,903	3.2	40.7
核燃料税		5,422,698	5,422,697	5,422,697	100.0	4.8	3,852,903	3.2	40.7
2 目的税		11,014,121	11,087,806	10,983,304	99.1	9.6	12,233,913	10.2	△ 10.2
自動車取得税		2,673,805	2,623,098	2,623,098	100.0	2.3	3,046,001	2.5	△ 13.9
軽油引取税		8,318,994	8,443,339	8,338,837	98.8	7.3	9,165,067	7.7	△ 9.0
狩猟者税		21,322	21,369	21,369	100.0	0.0	22,845	0.0	△ 6.5
3 旧法による税		105	4,315	205	4.8	0.0	324	0.0	△ 36.7
合 計		113,109,652	122,387,476	113,871,035	93.0	100.0	119,386,355	100.0	△ 4.6



(3) 歳出の状況

歳出の決算額は、4,665億8,150万円であり、前年度に比べ38億2,465万円（対前年度比0.8パーセント）増加しており、平成19年度からの繰越事業分（継続費通次繰越および繰越明許費）を加えた最終予算現額4,985億932万円に対する執行残高は319億2,782万円となっています。

ア 目的別決算

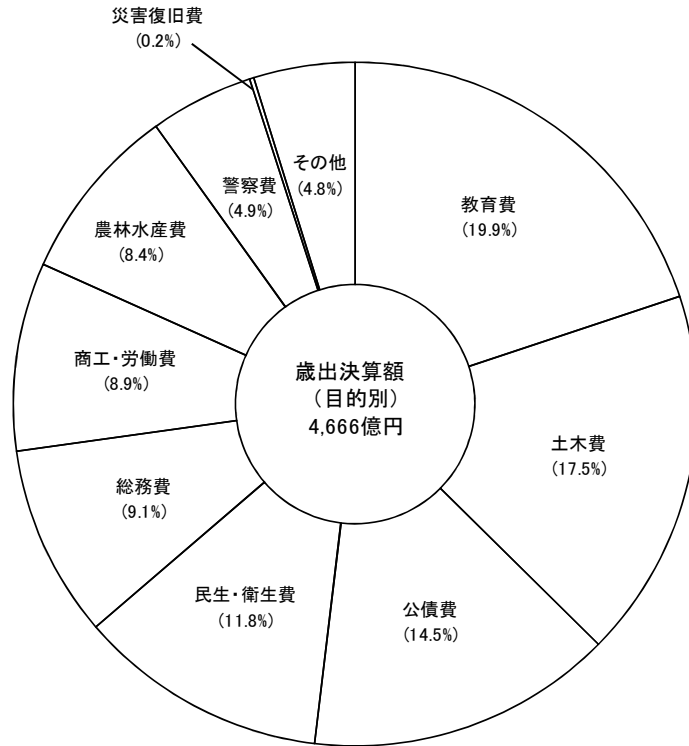
歳出決算額を目的別に分類した構成比は、県立学校の施設整備や教職員の人件費などの教育費が19.9パーセント、道路、河川、港湾等の整備を図る土木費が17.5パーセント、県債を償還するための元金や利子などの公債費が14.5パーセントであり、以下、民生・衛生費、総務費、商工・労働費の順となっています。

平成20年度一般会計決算(目的別)の状況

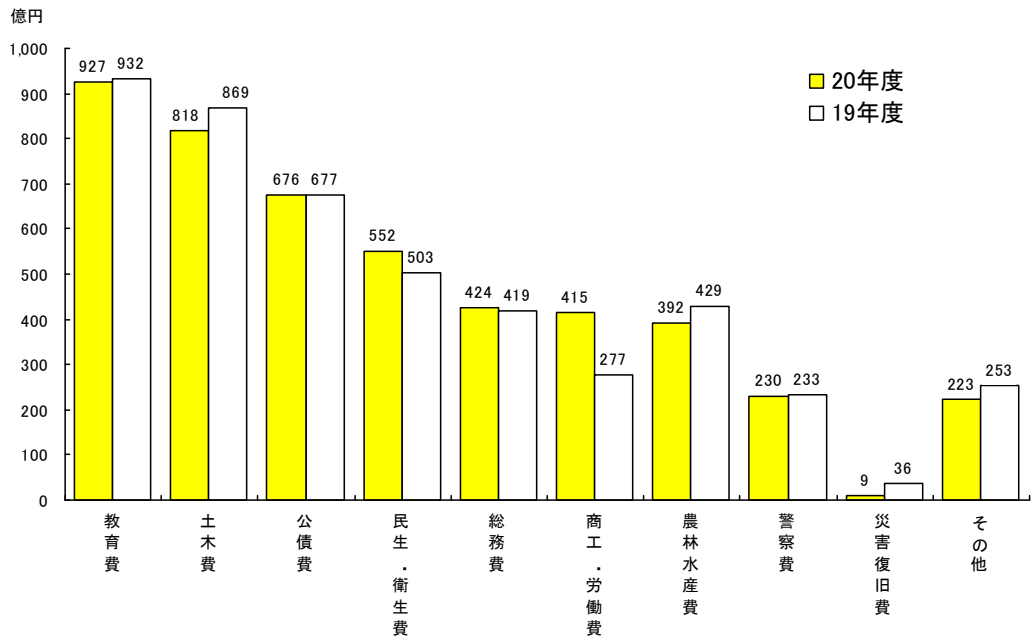
(単位 千円・%)

年度 区分 款別	平成20年度				平成19年度		比較	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)× 100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率 (D)/(C)×100
1 議会費	1,073,302	1,031,151	96.1	0.2	1,074,679	0.2	△ 43,528	△ 4.1
2 総務費	43,830,773	42,448,219	96.8	9.1	41,853,986	9.1	594,233	1.4
3 民生費	34,810,308	34,202,552	98.3	7.3	32,774,079	7.1	1,428,473	4.4
4 衛生費	23,881,902	20,957,160	87.8	4.5	17,499,637	3.8	3,457,523	19.8
5 労働費	7,199,010	7,167,827	99.6	1.5	1,158,487	0.3	6,009,340	518.7
6 農林水産費	42,361,620	39,193,137	92.5	8.4	42,880,013	9.3	△ 3,686,876	△ 8.6
7 商工費	40,005,994	34,318,817	85.8	7.4	26,574,710	5.7	7,744,107	29.1
8 土木費	97,668,272	81,789,226	83.7	17.5	86,881,843	18.8	△ 5,092,617	△ 5.9
9 警察費	23,384,912	23,031,740	98.5	4.9	23,302,543	5.0	△ 270,803	△ 1.2
10 教育費	93,920,162	92,730,109	98.7	19.9	93,190,214	20.1	△ 460,105	△ 0.5
11 災害復旧費	951,150	871,196	91.6	0.2	3,637,224	0.8	△ 2,766,028	△ 76.0
12 公債費	68,005,264	67,613,469	99.4	14.5	67,668,766	14.6	△ 55,297	△ 0.1
13 諸支出金	21,350,882	21,226,893	99.4	4.6	24,260,669	5.2	△ 3,033,776	△ 12.5
14 予備費	65,765							
歳出合計	498,509,316	466,581,496	93.6	100.0	462,756,850	100.0	3,824,646	0.8

平成20年度一般会計歳出決算(目的別)構成比



平成20年度・平成19年度一般会計歳出決算(目的別)比較



イ 性質別決算

歳出決算額を性質別に分類した構成比は人件費、扶助費および公債費のいわゆる義務的経費が 43.0 パーセント（前年度 43.5 パーセント）で前年度より 0.5 ポイント低くなっています。

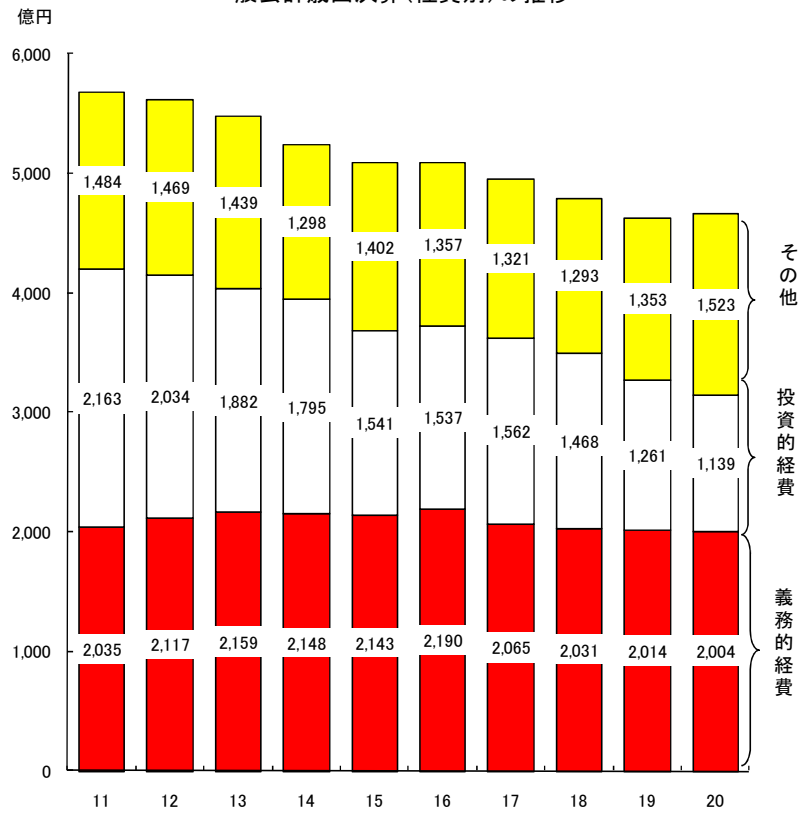
また、投資的経費の構成比は、24.5 パーセント（前年度 27.3 パーセント）で前年度より 2.8 ポイント低くなっています。

平成20年度一般会計決算(性質別)の状況

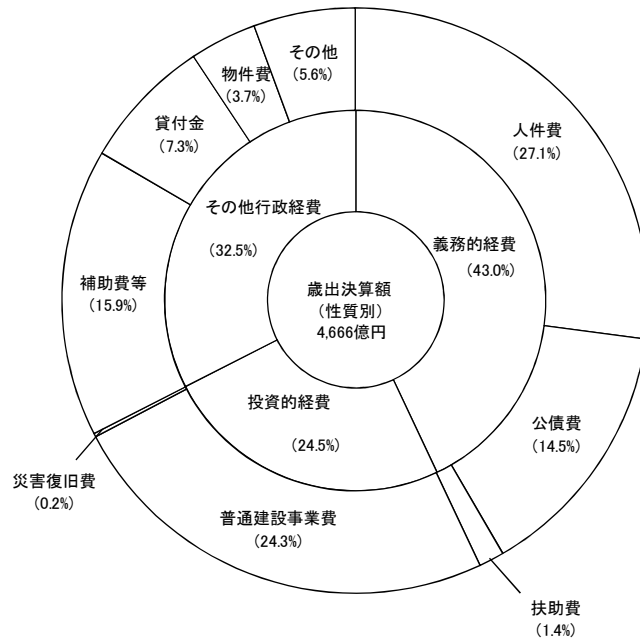
(単位 千円・%)

性質別	年度 区分	平成20年度		平成19年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)×100
義務的 経費	1 人件費	126,491,995	27.1	127,772,258	27.6	△ 1,280,263	△ 1.0
	2 扶助費	6,317,117	1.4	5,955,613	1.3	361,504	6.1
	3 公債費	67,592,092	14.5	67,648,725	14.6	△ 56,633	△ 0.1
	小計(1~3)	200,401,204	43.0	201,376,596	43.5	△ 975,392	△ 0.5
投資的 経費	4 普通建設事業費	113,002,230	24.3	122,459,029	26.5	△ 9,456,799	△ 7.7
	補助事業費	57,316,908	12.3	66,925,437	14.5	△ 9,608,529	△ 14.4
	単独事業費	41,784,160	9.0	41,628,579	9.0	155,581	0.4
	国直轄事業負担金	12,861,932	2.8	13,053,151	2.8	△ 191,219	△ 1.5
	受託事業費	1,039,230	0.2	851,862	0.2	187,368	22.0
	5 災害復旧費	878,718	0.2	3,652,663	0.8	△ 2,773,945	△ 75.9
	補助事業費	871,988	0.2	3,631,094	0.8	△ 2,759,106	△ 76.0
	単独事業費	6,730	0.0	21,569	0.0	△ 14,839	△ 68.8
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	
小計(4~5)	113,880,948	24.5	126,111,692	27.3	△ 12,230,744	△ 9.7	
その他 行政 経費	6 物件費	17,128,921	3.7	17,606,060	3.8	△ 477,139	△ 2.7
	7 維持補修費	2,231,844	0.5	2,381,174	0.5	△ 149,330	△ 6.3
	8 補助費等	74,123,574	15.9	74,379,530	16.1	△ 255,956	△ 0.3
	9 積立金	18,402,786	3.9	8,308,778	1.8	10,094,008	121.5
	10 投資および出資金	90,850	0.0	23,850	0.0	67,000	280.9
	11 貸付金	34,534,512	7.3	26,216,671	5.6	8,317,841	31.7
	12 繰出金	5,786,857	1.2	6,352,499	1.4	△ 565,642	△ 8.9
小計(6~12)	152,299,344	32.5	135,268,562	29.2	17,030,782	12.6	
合計	466,581,496	100.0	462,756,850	100.0	3,824,646	0.8	

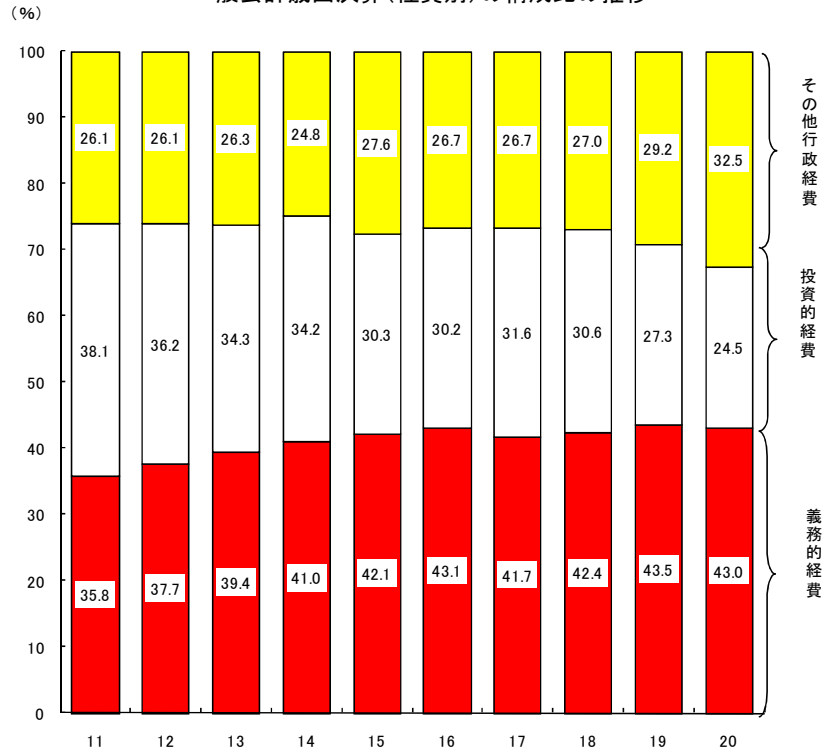
一般会計歳出決算(性質別)の推移



平成20年度一般会計歳出決算
(性質別)構成比



一般会計歳出決算(性質別)の構成比の推移



2 特別会計

平成20年度の特別会計決算額は、14特別会計で、歳入総額が1,176億319万円、歳出総額が1,146億4,371万円となっており、その差引額29億5,948万円を平成21年度に繰り越しました。

なお、予算額に対する収入割合は99.1パーセント、支出割合は96.6パーセントとなっています。

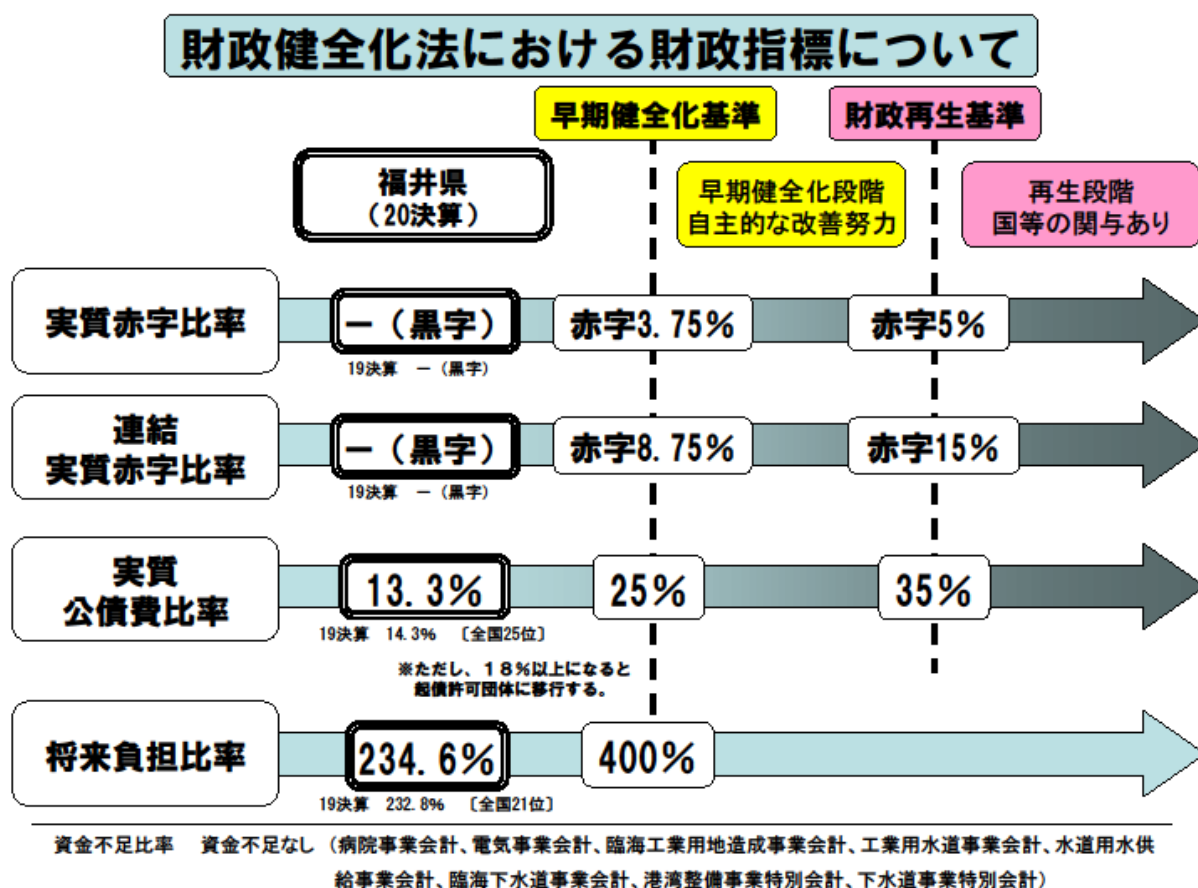
年度 区分 会計名	平成20年度				平成19年度	比較
	予算額	収入額	支出額 (A)	剰余金	支出額 (B)	((A)-(B))/(B) ×100
公債管理	99,893,301	99,659,252	99,659,252	0	86,715,139	14.9
用品等集中管理事業	295,303	334,413	278,864	55,549	244,204	14.2
災害救助基金	3,305	3,304	3,304	0	3,011	9.7
母子寡婦福祉資金貸付金	270,616	272,461	108,089	164,372	40,939	164.0
中小企業支援資金貸付金	3,281,974	3,305,823	2,038,517	1,267,306	6,599,111	△ 69.1
農業改良資金貸付金	125,874	126,556	9,709	116,847	27,812	△ 65.1
沿岸漁業改善資金貸付金	270,083	269,819	8,649	261,170	52,432	△ 83.5
林業改善資金貸付金	51,693	51,912	3,218	48,694	59,472	△ 94.6
県有林事業	165,644	165,652	165,644	8	137,187	20.7
用地先行取得事業	1,604,226	1,604,226	1,604,226	0	3,016,124	△ 46.8
駐車場整備事業	111,396	110,461	110,461	0	371,772	△ 70.3
港湾整備事業	3,790,132	3,280,129	3,280,129	0	4,601,240	△ 28.7
下水道事業	3,768,477	3,578,040	2,948,101	629,939	3,368,429	△ 12.5
証紙	5,025,538	4,841,141	4,425,550	415,591	4,977,834	△ 11.1
合計	118,657,562	117,603,189	114,643,713	2,959,476	110,214,706	4.0
【参考】公債管理特会除き	18,764,261	17,943,937	14,984,461	2,959,476	23,499,567	△ 36.2

第2 平成20年度健全化指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、前年度決算における4つの財政指標を議会に報告し、県民に公表することが義務付けられています。

これらの指標については、早期健全化基準、財政再生基準が設けられており、平成20年度決算からこの基準を超えた場合には、財政健全化計画、財政再生計画の策定が義務付けられることとなり、県債の発行など財政運営上の制限を受けることとなります。

平成20年度決算における各種財政指標については、全てこの基準を下回っています。



平成20年度福井県財務諸表の概要 (新地方公会計制度に基づき作成)

福井県では、平成19年度決算までは、財務諸表として貸借対照表と行政コスト計算書を作成・公表してきました。

今年度から、総務省通知により新地方公会計制度に基づき作成しています。従来の貸借対照表、行政コスト計算書に加え、純資産変動計算書、資金収支計算書の2表を新たに作成することで、県の財務の現状をより詳しく公表することとしました。

※財務4表とは以下の情報を示す書類です。

1. 貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示しています。

2. 行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示しています。

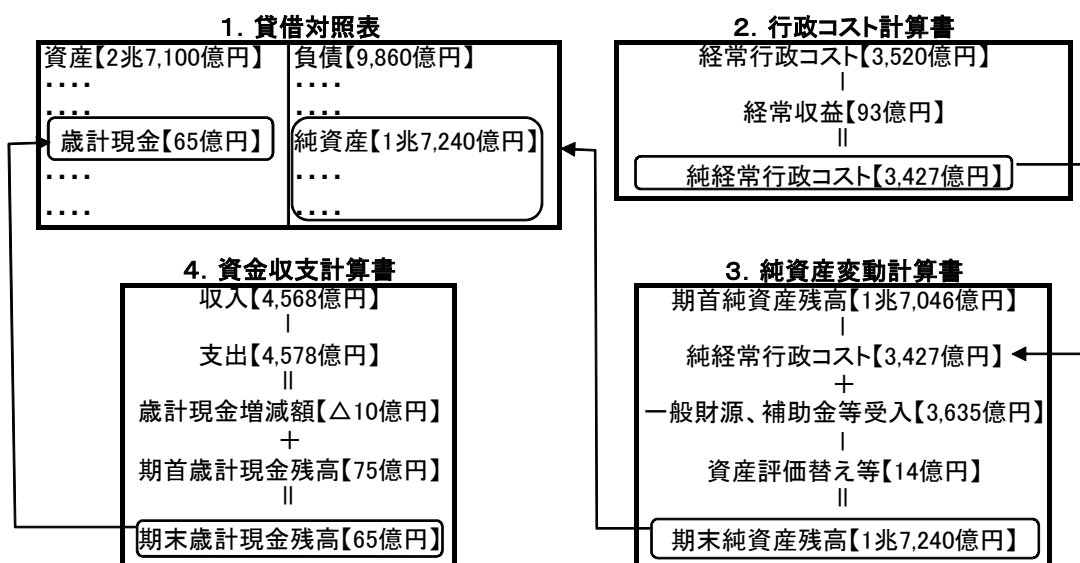
3. 純資産変動計算書 (今回新たに作成)

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。

4. 資金収支計算書 (今回新たに作成)

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示しています。

〈財務書類4表の関係〉



19年度決算までの作成方式（旧総務省方式）と

20年度決算からの作成方式（総務省方式改訂モデル）との主な変更点

財務書類名	区 分	主な変更点
1. 貸借対照表	資 産	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産の区分の変更（「労働費・農林水産業費・商工費→産業振興」等） ・資産の耐用年数の変更（「道路15年→48年」等） ・普通財産のうち売却可能な土地については、時価評価額に修正し、売却可能資産として計上 ・「投資及び出資金」については、県の出資割合に応じた実質価格で評価 ・貸付金及び未収金のうち「回収不能見込額」を計上
	負 債	<ul style="list-style-type: none"> ・「賞与引当金」を計上
2. 行政コスト 計算書	コスト	<ul style="list-style-type: none"> ・「賞与引当金繰入金」の計上 ・「災害復旧費」は臨時損益として純資産変動計算書へ移行 ・「回収不能見込額」を計上
	収 益	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税や国庫支出金については純資産変動計算書へ移行し、直接の受益者負担となる「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」のみを計上
3. 純資産 変動計算書		<ul style="list-style-type: none"> ・新しく作成
4. 資金収支 計算書		<p style="text-align: center;">〃</p>

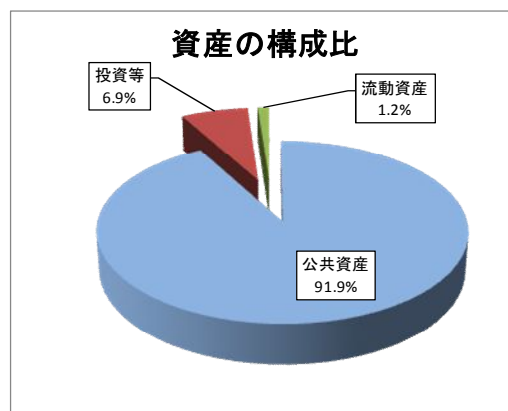
1. 貸借対照表（平成 20 年度：普通会計）

（1）資産

資産は 2 兆 7,100 億円で、そのうちの 91.9%が公共資産です。公共資産は道路、河川、港湾、学校、庁舎等行政サービスを提供するための「有形固定資産」と売却が見込める土地を時価評価で表した「売却可能資産」からなります。

資産のうち 6.9%が投資等であり、主なものとして公益法人や企業会計などへの投資及び出資金、産業振興のための貸付金、公共施設の整備や地域振興など特定の目的のために積み立てられている基金などの残高を計上しています。

資産のうち 1.2%が流動資産です。流動資産には、年度間の財源調整のために使われる財政調整基金や県債の償還に使われる減債基金の残高、形式収支（その年度の歳入と歳出の差額）に相当する歳計現金、地方税の未収金などを計上しています。



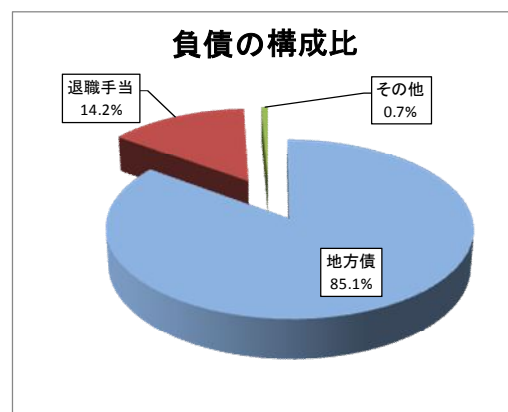
（2）負債

負債とは、資産形成のために発生した債務のうち、将来返済しなければならないもので、その額は 9,860 億円となっています。

負債のうち地方債の残高が 85.1%とその大部分を占めており、翌年度に償還が予定されている額を流動負債に、それ以外を固定負債に計上しています。

退職手当は 14.2%を占めていますが、この額は年度末において県職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の支払い見込額です。地方債と同様、翌年度に支払いが予定されている退職手当を流動負債に、それ以外を「退職手当引当金」として固定負債に計上しています。

その他は、0.7%となっていますが、ここには「賞与引当金」（平成 21 年 6 月に支払うことが予定される賞与のうち 20 年 12 月～21 年 3 月までの労働の対価に相当する額）を計上しています。

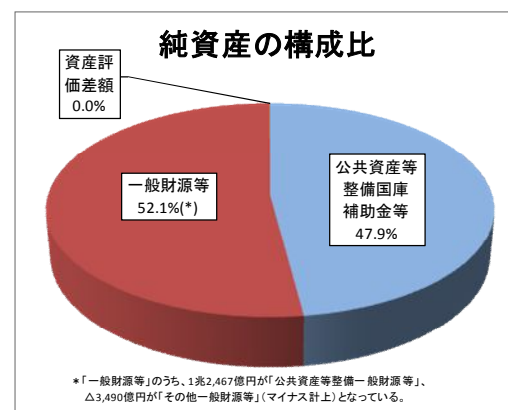


（3）純資産

純資産とは、資産総額から負債総額を差し引いた差額であり、1 兆 7,240 億円となっております。

「公共資産等整備国庫補助金等」および「公共資産等整備一般財源等」は公共資産等の整備に充当済みの純資産で、「その他の一般財源等」は自由に使用できる純資産です。しかし、「その他の一般財源等」には、地方債の一部である臨時財政対策債や減収補てん債などの資産形成を伴わない負債が存在するため、県の会計では通常マイナスになります。

また、純資産には売却可能資産等の評価替えを行った際の差額である「資産評価差額」を計上しています。



貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	777,841,149
①生活インフラ・国土保全	1,697,722,273	(2) 長期未払金	
②教育	194,940,873	①物件の購入等	0
③福祉	26,020,137	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	12,637,515	③その他	0
⑤産業振興	458,052,769	長期未払金計	0
⑥警察	29,594,699	(3) 退職手当引当金	127,968,231
⑦総務	72,133,083	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	2,491,101,349	固定負債合計	905,809,380
(2) 売却可能資産	924,767	2 流動負債	
公共資産合計	2,492,026,116	(1) 翌年度償還予定地方債	61,226,698
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	58,090,099	(4) 翌年度支払予定退職手当	12,200,000
②投資損失引当金	△ 648,000	(5) 賞与引当金	6,737,752
投資及び出資金計	57,442,099	流動負債合計	80,164,450
(2) 貸付金	69,340,444	負債合計	985,973,830
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	38,088,416		
③土地開発基金	6,752,700		
④その他定額運用基金	11,151,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	55,992,116		
(4) 長期延滞債権	3,627,827		
(5) 回収不能見込額	△ 525,427		
投資等合計	185,877,059		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	14,765,872		
②減債基金	8,217,223		
③地域振興基金(通常分)	1,548,939		
④歳計現金	6,459,729		
現金預金計	30,991,763		
(2) 未収金			
①地方税	995,756		
②その他	359,329		
③回収不能見込額	△ 234,834		
未収金計	1,120,251		
流動資産合計	32,112,014		
資 産 合 計	2,710,015,189		
		4 資産評価差額	362,414
		純 資 産 合 計	1,724,041,359
		負債・純資産合計	2,710,015,189

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	43,831,058千円
	②教育	2,652,010千円
	③福祉	33,428,419千円
	④環境衛生	5,931,926千円
	⑤産業振興	64,451,415千円
	⑥消防	0千円
	⑦総務	7,074,634千円
	計	157,369,462千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	53,135,979千円
	②地方債	40,668,252千円
	③一般財源等	63,565,231千円
	計	157,369,462千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	4,691,737千円
	②債務保証又は損失補償	154,774,458千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
	③その他	12,491,061千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち539,441,421千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,058,120,085千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	840,118,182千円	840,118,182千円	
債務負担行為支出予定額	4,983,196千円	0千円	4,983,196千円
公営事業地方債負担見込額	46,263,252千円		46,263,252千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	140,168,231千円	140,168,231千円	
第三セクター等債務負担見込額	26,587,224千円	0千円	26,587,224千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	578,194,985千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	36,698,647千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	21,260,332千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	520,236,006千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	479,925,100千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は397,977,547千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,398,998,754千円です。

2. 行政コスト計算書（平成 20 年度：普通会計）

（1）項目別コスト

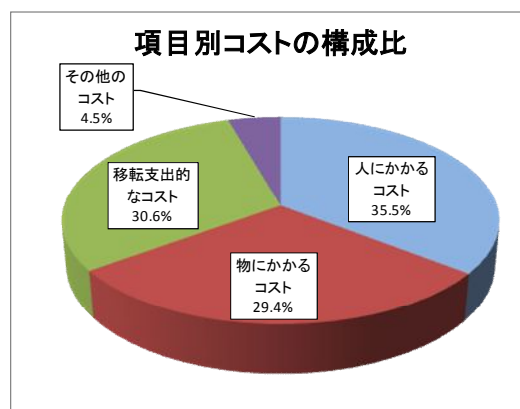
経常行政コストは 3,520 億円で、そのうち人にかかるコストが 35.5%、物にかかるコストが 29.5%となっており、この2つで経常行政コストの約 2/3 を占めています。

人にかかるコストには、職員の人件費と退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額を計上しています。「退職手当引当金繰入等」とは、貸借対照表に計上された退職手当引当金のうち、当該年度における新たな繰り入れに相当する金額であり、「賞与引当金繰入額」は、貸借対照表に計上された賞与引当金と同額を計上しています。

物にかかるコストには、物件費、維持補修費、減価償却費を計上しています。物件費とは、賃金、旅費、委託料等、消費的性質の経費であり、減価償却費とは、貸借対照表に計上された有形固定資産の減価償却に相当する額です。

移転支出的なコストには、社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等を計上しています。これらは、県から他の団体等へ財源が移転（支出）された後に行政サービスとしての効果が発生します。

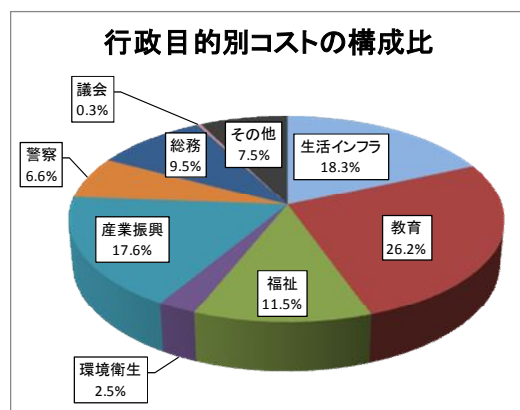
その他のコストには、支払利息、回収不能見込計上額、その他の行政コストを計上しています。「回収不能見込計上額」は、当該年度末の回収不能見込額から前年度末の回収不能見込額を控除し、当該年度の不納欠損額を加えた額を計上しています。



（2）行政目的別コスト

行政コストを行政目的別にみると、もっとも大きな割合を占めているのが「教育」で 26.2%、次いで「生活インフラ・国土保全」の 18.3%となっており、「産業振興」が 17.6%、「福祉」が 11.5%で続いています。

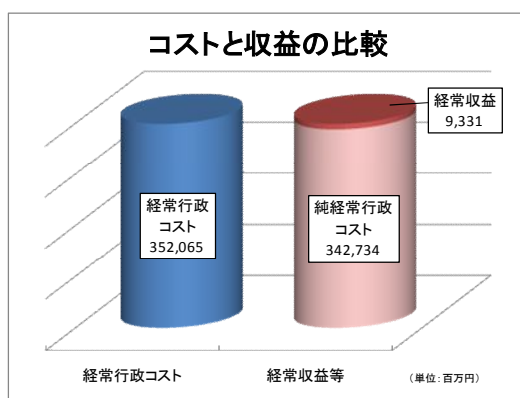
「教育」では、経常行政コストのうち 81.8%が人にかかるコストとして支出されており、「生活インフラ・国土保全」では、63.5%が減価償却費として支出されています。また、「福祉」は 85.8%を移転支出的なコストとして支出しており、行政目的別に支出の性質に特徴があります。



（3）コストと収益の比較

「経常収益」は 93 億円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は 3,427 億円となっています。

「経常収益」は使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の合計であり、行政サービスの直接の対価として受ける収益です。その割合は 2.7%と非常に小さく、行政コストの大部分は、地方税や地方交付税等の一般財源により賄われていると言えます。



行政コスト計算書
 (自平成20年4月1日
 至平成21年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	107,702,463	30.6%	4,911,205	64,577,164	2,515,594	1,999,645	7,190,919	15,999,354	9,782,774	725,808			0
(2)退職手当引当金繰入等	10,548,747	3.0%	431,611	6,659,586	277,076	227,361	709,514	1,652,996	567,710	22,893			0
(3)賞与引当金繰入額	6,737,752	1.9%	275,681	4,253,647	176,975	145,221	453,185	1,055,810	362,611	14,622			0
小計	124,988,962	35.5%	5,618,497	75,490,397	2,969,645	2,372,227	8,353,618	18,708,160	10,713,095	763,323			0
(1)物件費	17,162,416	4.9%	1,301,959	4,631,213	1,226,907	1,115,624	2,920,471	2,072,653	3,512,349	137,264			43,976
(2)維持補修費	2,231,844	0.6%	1,476,686	162,276	58,923	21,498	74,263	279,415	158,783	0			
(3)減価償却費	84,322,765	24.0%	41,045,195	4,729,091	1,501,370	728,150	30,930,123	1,942,037	3,438,658	8,141			
小計	103,717,025	29.5%	43,823,840	9,722,580	2,787,200	1,865,272	33,924,857	4,294,105	7,109,790	145,405	0		43,976
(1)社会保障給付	6,317,117	1.8%		127,682	5,162,563	1,026,864	8						
(2)補助金等	63,486,458	18.0%	2,948,487	6,729,637	28,753,765	555,895	5,595,451	128,681	8,104,121	119,457			10,550,964
(3)他会計等への支出額	3,524,760	1.0%	1,483,362	0	0	2,036,898	4,500	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	34,310,052	9.7%	10,713,712	247,677	903,400	1,031,891	14,016,929	0	7,396,443	0			0
小計	107,638,387	30.6%	15,145,561	7,104,996	34,819,728	4,651,548	19,616,888	128,681	15,500,564	119,457			10,550,964
(1)支払利息	14,410,531	4.1%								14,410,531			
(2)回収不能見込計上額	1,310,331	0.4%									1,310,331		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	15,720,862	4.5%	0	0	0	0	0	0	0	14,410,531	1,310,331		0
経常行政コスト	352,065,236		64,587,898	92,317,973	40,576,573	8,889,047	61,895,363	23,130,946	33,323,449	1,028,185	14,410,531	1,310,331	10,594,940
(構成比率)			18.3%	26.2%	11.5%	2.5%	17.6%	6.6%	9.5%	0.3%	4.1%	0.4%	3.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	4,740,321		611,435	2,274,865	334,271	147,287	132,415	877,771	88,449	0	0	0	0	273,828
2 分担金・負担金・寄附金	4,590,733		1,374,278	42,192	63,485	81,379	2,584,634	0	331,271	0	0	0	0	113,494
経常収益合計	9,331,054		1,985,713	2,317,057	397,756	228,666	2,717,049	877,771	419,720	0	0	0	0	387,322
(b+c)			3.1%	2.5%	1.0%	2.6%	4.4%	3.8%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
d/a	2.7%													
(差引)純経常行政コスト	342,734,182		62,602,185	90,000,916	40,178,817	8,660,381	59,178,314	22,253,175	32,903,729	1,028,185	14,410,531	1,310,331	10,594,940	△ 387,322
d														

3. 純資産変動計算書（平成 20 年度：普通会計）

（1）純資産の変動

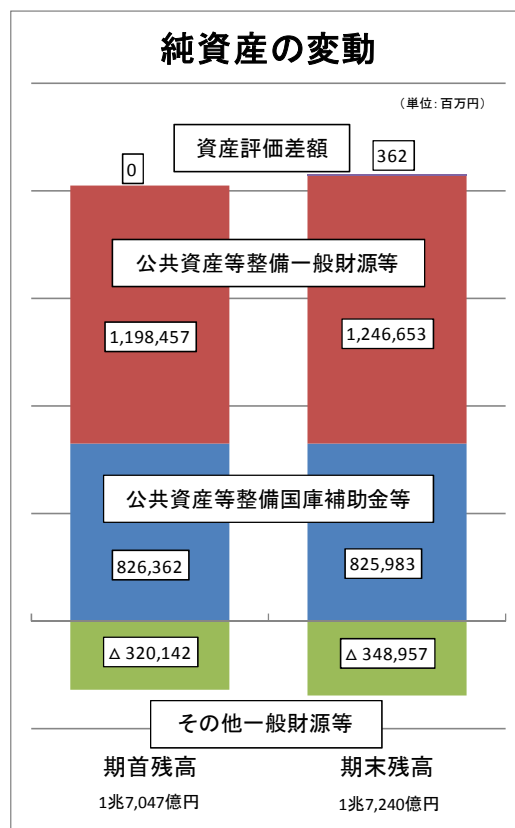
平成 20 年度末の純資産は 1 兆 7,240 億円で前年度末に比べ 193 億円増加しています。

純資産の変動を項目別にみると、「公共資産等整備等国庫補助金等」は 8,260 億円で前年度より 4 億円減少しています。これは、今年度に投入した公共資産等の整備のための国庫補助金等の額が減価償却による国庫補助金等の減少額を下回ったことが主な要因です。

「公共資産等整備一般財源等」は 1 兆 2,466 億円で、前年度末より 482 億円増加しています。これは地方債の償還期間が有形固定資産の耐用年数よりも短いことなど減価償却額によるマイナス額以上に財源増があるためです。

「その他一般財源等」は△3,490 億円で前年度末より 288 億円減少しています。これは「臨時財政対策債」（218 億円）や「減収補てん債」（73 億円）など資産の形成を伴わない負債が存在していることが主な要因です。

「資産評価差額」は 4 億円で、前年度末から純増となっています。これは「新公会計制度」に移行したことにより新たに計上した項目です。



純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,704,676,239	826,362,051	1,198,456,547	△ 320,142,359	0
純経常行政コスト	△ 342,734,182			△ 342,734,182	
一般財源					
地方税	112,723,375			112,723,375	
地方交付税	115,220,190			115,220,190	
その他行政コスト充当財源	55,688,268			55,688,268	
補助金等受入	79,842,219	34,456,793		45,385,426	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 878,718			△ 878,718	
公共資産除売却損益	59,282			59,282	
投資損失	△ 917,728			△ 917,728	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			51,924,931	△ 51,924,931	
公共資産処分による財源増		0	△ 63,155	63,155	0
貸付金・出資金等への財源投入			46,651,024	△ 46,651,024	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 6,416,871	△ 37,579,531	43,996,402	0
減価償却による財源増		△ 28,418,495	△ 55,904,270	84,322,765	0
地方償還に伴う財源振替			43,167,414	△ 43,167,414	
資産評価替えによる変動額	362,414				362,414
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,724,041,359	825,983,478	1,246,652,960	△ 348,957,493	362,414

4. 資金収支計算書（平成 20 年度：普通会計）

（1）支出の構成

支出総額は 4,578 億円で、そのうち「経常的支出」が 51.3%と半分強を占めており、次いで「投資・財務的支出」、「公共資産整備支出」の順となっています。

「経常的支出」には人件費や物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息などを計上しており、そのうち人件費の割合が最も大きく 54.7%となっています。

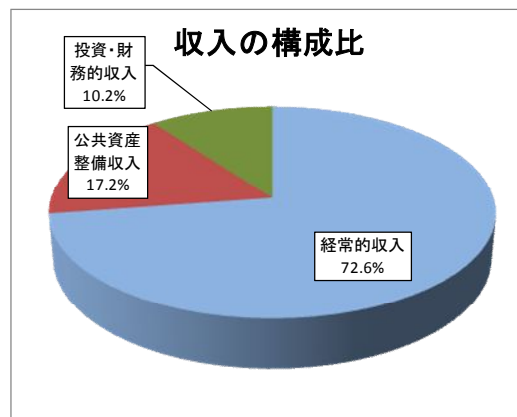
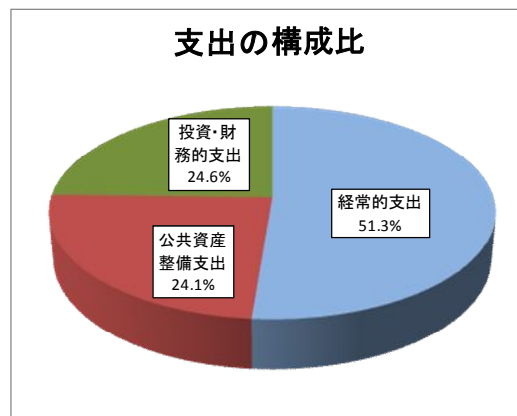
（2）収入の構成

収入の総額は 4,568 億円で、そのうち「経常的収入」が 72.6%と収入の約 3/4 を占めています。

「経常的収入」には、地方税、地方交付税の他、公共資産整備収支の部および投資・財務的収支の部に計上されたもの以外の国庫補助金等、地方債発行額などを計上しています。

（3）資金収支

資金収支をみると、経常的収支は 969 億円のプラスであるのに対し、公共資産整備収支は 319 億円のマイナス、投資・財務的収支は 660 億円のマイナスとなっており、合計では 10 億円のマイナスとなっています。このため、平成 20 年度末の歳計現金残高は前年度末より減少し、65 億円となっています。



資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	128,413,878
物件費	17,162,416
社会保障給付	6,317,117
補助金等	63,486,458
支払利息	14,410,531
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,914,997
その他支出	3,110,562
支 出 合 計	234,815,959
地方税	118,447,446
地方交付税	115,220,190
国庫補助金等	41,085,842
使用料・手数料	5,613,134
分担金・負担金・寄附金	266,357
諸収入	10,154,217
地方債発行額	36,305,359
基金取崩額	3,416,131
その他収入	1,234,845
収 入 合 計	331,743,521
経常的収支額	96,927,562

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	75,837,693
公共資産整備補助金等支出	34,310,052
他会計等への建設費充当財源繰出支出	120,188
支 出 合 計	110,267,933
国庫補助金等	30,218,469
地方債発行額	39,866,641
基金取崩額	2,832,358
その他収入	5,402,523
収 入 合 計	78,319,991
公共資産整備収支額	△ 31,947,942

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	90,850
貸付金	34,777,058
基金積立額	18,406,091
定額運用基金への繰出支出	122,773
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,585,095
地方債償還額	55,772,935
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	112,754,802
国庫補助金等	8,537,908
貸付金回収額	35,907,164
基金取崩額	518,249
地方債発行額	185,974
公共資産等売却収入	289,499
その他収入	1,300,118
収 入 合 計	46,738,912
投資・財務的収支額	△ 66,015,890

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,036,270
期首歳計現金残高	7,495,999
期末歳計現金残高	6,459,729

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は65,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は102,012千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	456,802,424	
地方債発行額	△ 76,357,974	(54,522,974)
財政調整基金等取崩額	△ 3,000,000	
支出総額	△ 457,838,694	
地方債償還額	70,081,454	(62,250,785)
財政調整基金等積立額	3,792,531	
基礎的財政収支	△ 6,520,259	(7,484,072)

()は臨時財政対策債を除いた値

用語解説

1. 貸借対照表

有形固定資産の 科目	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式（従来モデル）																
	生活インフラ・国土保全	土木費																
	教育	教育費																
	福祉	民生費																
	環境衛生	衛生費																
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費																
	警察	警察費																
	総務	総務費、その他																
売却可能資産	有形固定資産のうち売却が見込める土地の時価評価額																	
その他 特定目的基金	「地域活性化基金」、「企業立地促進資金貸付基金」など特定の目的のために設置している基金																	
土地開発基金	公共用地を先行取得するために設置している基金																	
その他 定額運用基金	「奨学育英資金貸付基金」など定額の資金を運用するために設置している基金																	
長期延滞債権	県税等の収入未済額のうち1年以上未収のもの																	
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの																	
財政調整基金	財源調整を図り、長期にわたる財政の健全な運営のために設置している基金																	
減債基金	将来の県債の償還に必要な財源を確保するために設置されている基金																	
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額																	
未収金	県税等の収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの																	
損失補償等 引当金	第3セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した将来負担見込額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）を計上																	
賞与引当金	期末勤勉手当は12月から5月までを支給対象期間（6か月分）とし6月に支給するため、12月から3月まで（4か月分）に係る手当額を引当金として計上																	
公共資産等整備 国庫補助金等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金																	
公共資産等整備 一般財源等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金以外の財源																	
その他 一般財源等	<p>「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積立てがなされていないケースが存在するため、「その他一般財源等」は通常マイナスとなります。 <p>(例) 臨時財政対策債100を起債し、経常的支出に充当した場合</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">【資産の部】</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">【負債の部】</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">【純資産の部】</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">その他一般財源等</td> <td style="text-align: center;">△100</td> </tr> </table>		【資産の部】	0	【負債の部】	100			地方債				【純資産の部】				その他一般財源等	△100
【資産の部】	0	【負債の部】	100															
		地方債																
		【純資産の部】																
		その他一般財源等	△100															
資産評価差額	帳簿価格と再調達価格又は売却可能価格との差額																	
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源（県の資産ではないため貸借対照表には計上していません）																	
※2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表に計上していない債務負担行為（負担に見合う役務の提供や資産の取得が今後予定され資産が依然未取得のもの）																	
※4 普通会計の将来負担に関する情報	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「将来負担比率」の算出にあたり使用した金額																	

2. 行政コスト計算書

人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当を除いた金額
退職手当引当金繰入等	退職手当に退職手当引当金等の増減を反映させた経費
物件費	旅費、備品購入費、光熱水費、委託料等の経費
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護等に要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金等
他会計への支出額	特別会計等への支出金額
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債および一時借入金の利払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった県税や使用料・手数料等
使用料・手数料	公共施設を利用した際に徴収する料金や、証明書の発行手数料等の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額

3. 純資産変動計算書

公共資産等整備国庫補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
地方税	自動車税、個人県民税、法人事業税等
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方特例交付金等
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
公共投資除売却損益	公共資産を売却した際の評価額との差額
投資損失	外郭団体への出資金等の実質価格と取得価格との差損
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売価など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
地方債償還に伴う財源振替	公共資産等にかかる地方債償還に伴う財源の振替

4. 資金収支計算書

経常的収支の部	県政を運営するうえで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元利償還額などの経費及び財源

第3 平成21年度上半期の財政状況

1 歳入歳出予算の補正状況

平成21年度当初予算においては、厳しい財政状況の中で、景気の動向に細心の注意を払い、機動的に経済対策を実施するとともに、「福井新元気宣言」の実現に向けて、高速交通網の整備をはじめ、今年度策定予定の環境、観光、農業の新たな計画に沿った施策の展開など、県民の暮らしの質を高める施策を着実に推進していくことを念頭に予算計上しました。

6月補正予算においては、国の21年度補正予算の成立を踏まえ、雇用対策や中小企業対策、公共投資の追加など、早期に実施が必要なものについて、緊急的に経済・雇用対策を実施するための予算措置を行いました。

また、9月補正予算においても、国より配分される交付金等を活用して、経済・雇用対策を追加実施し、6月補正予算で対応した事業と一体的に推進するよう予算措置を行いました。

その結果、9月現計予算額は、

一般会計	5, 179億9, 937万円
特別会計	199億4, 773万円
企業会計	302億7, 802万円
計	5, 682億2, 512万円

となりました。

(1) 6月定例議会で議決された補正予算

国の21年度補正予算の成立を踏まえ、雇用対策や中小企業対策、公共投資の追加など、早期に実施が必要なものについて、緊急的に経済・雇用対策を実施するための予算措置を行いました。

その補正額は、

一般会計	220億	499万円
特別会計		8, 175万円
計	220億8, 674万円	

となりました。補正の主な内容は次のとおりです。

〈6月補正の主なもの〉

I 雇用対策

(1) 新たな雇用の創出(1,100人の雇用創出追加)

予 算 額
(単位：千円)

- | | |
|---|-----------|
| ⑩ 緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業（産業労働部労働政策課） | 基金積立金 |
| 「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を積み増し、離職者等に対して次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出する事業を追加して実施します。 | 4,230,983 |
| | 基金事業費 |
| | 1,129,940 |
| ⑪ 離職者等能力開発推進事業（産業労働部労働政策課） | 22,050 |
| 民間教育訓練機関等による離職者等を対象とした職業訓練を拡充し、再就職に向けた職業能力の向上を支援します。 | |

(2) 就職支援策の充実

- | | |
|--|-------|
| ⑫ 新規学卒者臨時就職面接会開催事業（産業労働部労働政策課） | 2,367 |
| 新規学卒者に対する就職面接会を、春・夏の開催に追加して開催し、就職活動を支援します。 | |

- | | |
|---------------------------------|--------|
| ⑬ 求職者支援センター巡回相談支援事業（産業労働部労働政策課） | 雇用基金事業 |
| | 3,788 |

求職者支援センター（21年4月設置）の相談員を1名増員し、定期的に市町を訪問して最新求人情報の提供、生活相談を行うなど、離職者の早期再就職を支援します。



- | | |
|--|--------|
| ⑭ 高校生就職支援コーディネーター配置事業（教育庁高校教育課） | 雇用基金事業 |
| 就職支援コーディネーター（19名）を県立高校へ配置し、在校生に対する就職内定の向上と卒業生に対する離職の防止を図ります。 | 30,473 |

(3) 教育訓練の充実

- | | |
|--|--------|
| ⑮ 中小企業人材育成緊急支援事業（産業労働部労働政策課） | 31,605 |
| 生産調整等により雇用の維持に努めている企業に対して、研修の企画や講師の派遣等の支援を行い、休業期間を活用した従業員への教育訓練の充実を図ります。 | |

II 中小企業対策

(1) 資金繰り対策

- ⑨ 小規模事業者経営改善貸付（マル経資金）利子補給制度の創設（産業労働部経営支援課） 〈債務負担行為〉
〈32,000〉
小規模事業者の借入れ負担の軽減を図るため、日本政策金融公庫による小規模事業者経営改善貸付に対して、利子の補給を行います。

経営安定資金の要件緩和（産業労働部経営支援課） —

新型インフルエンザの発生により、事業活動に影響を受けている中小企業者を支援するため、国の緊急保証の対象要件の追加に併せて、経営安定資金の融資対象要件を追加します。（6月5日改正済）

(2) 県内消費の拡大と県産品の販路拡大

- ⑩ “ふるさと消費”元気フェアの開催（産業労働部商業・サービス業振興課） 35,000
商工団体が実施している消費拡大フェアについて、創意工夫を凝らした新たな取組みを支援し、県内における消費拡大と県産品等の販売促進を図ります。



- ⑪ 「ふくい南青山291」サテライト出店事業（産業労働部経営支援課等） 7,458
「ふくい南青山291」のサテライト店舗を2か月間、銀座に出店し、売上目標を掲げて県産品の販売拡大を図るとともに、本県PRおよび観光誘客等につなげます。

(3) ものづくり技術を活用した成長分野への展開

- ⑫ ものづくり中小企業競争力強化支援事業（産業労働部地域産業・技術振興課） 65,000
ものづくりの基礎技術を活かして、環境、医療・福祉などの成長が見込まれる分野への進出を目指す中小企業に対し、国の助成制度に加えて県独自の助成を行い、商品開発や販路開拓を支援します。
- 補助対象経費 ものづくり技術を活用した試作品開発から販路開拓等にかかる経費
補助率 1/6（国2/3 事業者1/6）
実施期間 21年度
財源 経済交付金

Ⅲ 県内経済の活性化

1 社会基盤の整備

(1) 公共事業の整備促進、既存ストックの長寿命化対策等の前倒し

公共事業を124億円上積みし、当初とあわせて、前年度を17%上回る規模を確保するとともに、単独事業は橋梁や道路の補修などを中心に前年度比67%増

() は事業費ベース

	20当初 予算 ①	20補正 +21当初 ②	今回追加 ③	合 計 ②+③=④	伸 率 ④/①
直轄・ 補助事業等	692億円 (954億円)	677億円 (968億円)	92億円 (137億円)	769億円 (1,105億円)	111.2% (115.8%)
単独事業	86億円	112億円	32億円	144億円	167.1%
合 計	778億円 (1,040億円)	789億円 (1,080億円)	124億円 (169億円)	913億円 (1,249億円)	117.4% (120.1%)

予 算 額
(単位：千円)

④ 直轄、補助公共事業の前倒し (土木部、農林水産部)

9,181,698

【直轄事業】 事業費 1,549百万円

- 道路事業 (中部縦貫自動車道〈永平寺大野道路〉など5箇所) 645百万円
- 河川事業 (九頭竜川、北川) 692百万円
- 砂防事業 (真名川) 20百万円
- 港湾・海岸事業 (福井港・敦賀港) 192百万円

【補助事業】 事業費 7,633百万円

- 道路事業 (国道158号、坂本高浜線など56箇所) 3,651百万円
- 橋梁補修 (国道305号〈新保橋〉など11箇所) 823百万円
- 河川事業 (荒川など6箇所) 990百万円
- 砂防事業 (野坂川など7箇所) 270百万円
- 港湾事業 (鷹巣港、和田港) 740百万円
- 街路事業 (戸谷片屋線) 160百万円
- 下水道事業 (九頭竜川流域下水道) 42百万円
- 治山事業 (勝山市北谷町など2箇所) 67百万円
- 造林事業 (540ha) 135百万円
- 林道事業 (剣ヶ岳線、越前南部線など14箇所) 226百万円
- 漁港・大型魚礁・海岸事業 (越前漁港、小浜漁港など7箇所) 529百万円

㊦ 単独事業の前倒し (土木部、農林水産部)

3,224,241

橋梁等の既存施設の長寿命化対策や、河川の浚渫、消雪設備の整備など安全安心を確保する基盤整備等を前倒して実施します。

- 橋梁長寿命化対策 353 百万円
橋梁の長寿命化修繕計画に基づく緊急輸送道路橋梁等の予防修繕 (14 箇所)
- 安全安心を守る道路事業 1,147 百万円
車、歩行者等の安全、快適度向上につなげる道路整備
〔 狭隘道路の拡張 5 箇所、舗装・トンネル補修 24 箇所
消雪設備の整備 18 箇所 〕
- 安全安心を守る河川事業 242 百万円
護岸の改修および浚渫計画の推進 (河川浚渫 16 箇所ほか)
- 海岸保全施設、公園施設の改修 122 百万円
(坂井市浜地海水浴場、敦賀港金ヶ崎緑地)
- 観光ルートにおける安全安心な道路保全 270 百万円
〔 高視認性区画線の整備 143 箇所、道路案内板の充実 21 箇所
道路防護柵やスノーシェッド、トンネルの補修 21 箇所 〕
- 観光拠点等へのアクセス道路整備 690 百万円
舞鶴若狭自動車道など、基幹道路や観光拠点へのアクセス道路の整備
〔 小浜上中線 (4車線化)
中小屋武生線 (南条スマートICアクセス道路拡幅) など13 箇所 〕
- 魚道、河川管理用道路の整備 97 百万円
(永平寺川など15 箇所)
- ^新水島侵食対策調査 30 百万円
水島 (敦賀市) の侵食原因の分析と対策の検討
- ^新砂防えん堤長寿命化対策の推進 139 百万円
砂防えん堤の除石、透過型化による長寿命化 (6 箇所)
- ^新山ぎわ放置竹林整備 35 百万円
景観や安全対策のための放置竹林の整備 (160 箇所)
- ^新未利用ため池防災対策 32 百万円
利用頻度の少なくなった農業用ため池の改修や周辺整備の支援 (6 箇所)
補助率 2/3 (市町 1/3)
- 治山・漁港施設の保全対策 67 百万円
(治山事業 18 箇所、漁港施設の補修12 箇所)

2 観光営業戦略の強化

(1) 観光の目玉づくり

- ⑤ 目玉となる観光地づくり推進事業の前倒し（観光営業部観光振興課） 150,000
歴史・文化、自然、産業などの地域資源を活用し、地域が一体となって実施する「目玉となる観光地づくり」の施設整備を前倒して実施します。
- ⑥ 恐竜博物館魅力度アップ事業（観光営業部ブランド営業課） 278,250
来年度の開館10周年に向け、恐竜博物館への来館者の大幅な増加を目指し、目玉となる世界最大級の恐竜の実物化石を購入します。投資資金については、来館者の増加と特別料金などによる増収で賄います。
- ⑦ コンベンション誘致環境整備事業（観光営業部観光振興課） 20,000
旅館やホテルのブロードバンド環境の整備に要する経費に助成し、外国人観光客や大型コンベンションの受け入れ態勢を整えます。

(2) 観光誘客の強化

- ⑧ 有料道路誘客促進特別対策事業〔半額キャンペーン〕（土木部道路建設課等） 46,000
三方五湖有料道路・法恩寺山有料道路において、一定期間通行料金の割引を実施し、周辺観光地と併せた誘客促進を図ります。
- ⑨ 観光PRキャンペーン事業（観光営業部観光振興課） 10,324
高速道路サービスエリア、JR駅等で効果的な観光PR、営業活動を展開し、本県への観光誘客を促進します。



(3) ふくいブランドの発信

- ⑩ ふくいブランド全国展開事業（観光営業部ブランド営業課） 58,680
恐竜の小型骨格標本、復元モデルを製作し、全国各地（県内を含む）での巡回展、出前展示等を通じて「ふくいブランド」を総合的に発信・展開します。
- ⑪ APECエネルギー大臣会合開催記念フォーラム等の実施（総合政策部政策推進課） 4,471
平成22年に本県での開催が決定した「APECエネルギー大臣会合」の成功に向けて、エネルギー政策や国際交流についての記念フォーラム等を開催し、県民の理解増進と機運醸成を図ります。

3 農林水産業の育成

(1) ふくいの農業・農村再生計画の加速

- ④ 競争力のある福井米づくり事業（農林水産部水田農業経営課） 198,400
 コシヒカリ等の大粒化を促進するため、これまでの技術支援やカントリーエレベーターの選別網目の交換（1.85mm→1.9mm）に加え、新たにJAが実施する各農家の選別網目の1.9mmへの交換を支援し、福井米のブランド力向上を目指します。
- ⑤ 園芸プロ農業者緊急育成事業（農林水産部園芸畜産課） 157,040
 園芸生産を拡大するため、園芸ハウスなどを整備して新規参入や規模拡大を行う農家や集落営農組織を支援し、園芸専業農家を育成します。
- ⑥ 農産物直売所緊急整備支援事業（農林水産部販売開拓課） 121,326
 農産物直売所の新設・拡充を支援し、中山間地などの農産物の新たな販売・加工や、漁業者と連携した水産物の定期的な販売を促進します。



(2) 林業、水産業の振興

- ⑦ 緊急森林整備事業（農林水産部県産材活用課、森づくり課） 基金積立金 1,274,046
 山ぎわ集落の間伐や、今後の利用間伐に向けた作業道整備等を進め、森林整備をさらに促進します。 基金事業費 344,977
 事業内容 山ぎわ集落間伐促進事業 210,000千円
- ⑧ 新鮮な水産物搬送車両緊急整備事業（農林水産部水産課） 79,800
 漁獲物の鮮度や品質を確保するため、漁港から市場や県内外の消費地まで運ぶ運搬車の機能向上を支援して、地産地消や新たな販路開拓を促進します。

4 環境投資の推進

(1) 環境に配慮したまちづくり

㊦ 「次世代（省エネ）自動車」普及の推進（安全環境部環境政策課）

6,289

国の「EV・PHVタウン」モデル事業実施地域として、次世代自動車の普及を全国に先駆けて積極的に進め、CO2削減を図ります。



㊦ 電動自転車によるエコ通勤支援事業（安全環境部環境政策課）

6,450

通勤に使う電動自転車購入に助成することにより、自動車利用から自転車利用への転換を進め、過度に自動車に依存しない社会づくりを推進します。

㊦ 三方五湖・北潟湖生物生息環境再生事業（安全環境部自然環境課）

67,732

本県を代表する湖沼である三方五湖・北潟湖の環境再生に向けて、大学と連携した調査研究や水質浄化対策を進めます。

㊦ 自然公園施設整備事業（安全環境部自然環境課）

3,600

市町が実施する自然公園施設の整備を支援します。

(2) 県有施設等の省エネ化推進

㊦ 県有車両のエコカーへの更新（総務部財産活用課、警察本部等）

86,652

県の公用車について、高経年車両を環境にやさしい低燃費車等に更新して省エネ化を推進します。

㊦ 県有施設省エネ診断事業（総務部財産活用課）

20,471

県有施設の省エネ診断を実施して、電気料金を低減するための監視装置を設置するなど、施設の省エネ化を推進します。

㊦ 県有施設の省エネ改修の推進（教育庁学校教育振興課、警察本部等）

85,844

教育・スポーツ施設および警察施設において、老朽化した冷暖房設備を省エネ効果の高い設備に更新し、施設の省エネ化を推進します。

5 情報化投資の推進

- | | |
|---|---------|
| ④ 県有施設等地上デジタル化対応事業 | 365,715 |
| 平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行に向けて、県有施設等における地上デジタル放送の受信に必要な整備を進めます。 | |
| ④ ケーブルテレビ施設整備支援事業（総合政策部情報政策課） | 1,838 |
| ケーブルテレビ放送のデジタル化に対応する設備の整備を行う市町等を支援します。 | |
| ④ 携帯電話不感地域解消支援事業（総合政策部情報政策課） | 67,284 |
| 携帯電話が安定して通話できない不感地域を解消する設備の整備を行う市町等を支援します。 | |

IV 県民生活の安心確保

（1） 学校施設の耐震化等

- | | |
|---|---------|
| ④ 県立学校施設耐震化促進事業（教育庁学校教育振興課） | 287,297 |
| 生徒の使用頻度の高い普通教棟、体育館について耐震化を前倒しして実施します。 | |
|  | |
| ④ 理科教育、産業教育設備整備事業（教育庁学校教育振興課） | 30,864 |
| 県立学校の理科教育および産業教育設備を前倒して整備し、教育環境の充実を図ります。 | |
| ④ 小学校外国語活動指導者養成事業（教育庁義務教育課） | 1,427 |
| 小中学校の教員が授業の運営方法について情報交換等を実施することにより、小学校教員の外国語活動の指導力向上を図ります。 | |
| ④ 老朽化施設・設備の更新等 | 152,524 |
| 施設や設備の改修、機器更新等について、計画を前倒しして実施します。 | |
| ④ 奥越地区特別支援学校(仮称)基本計画策定事業（教育庁学校教育振興課、高校教育課） | 6,731 |
| 奥越地区における特別支援学校の整備に向け、勝山南高校の敷地・建物を利活用するための調査を実施し、基本計画を策定します。 | |

(2) 新型インフルエンザ対策

- ⑨ 新型インフルエンザ感染症対策事業（健康福祉部医務業務課、警察本部等） 107,397
新型インフルエンザの感染拡大防止のため、薬の備蓄を前倒しして行うとともに、感染者等への対応に必要な職員の防護具等の備品を整備します。

(3) 交通安全、治安、防災対策

- ⑨ 明るい子どもの通学路普及事業（総務部市町村課等） 45,200
市町が行う通学路等における防犯灯の新たな整備等に支援し、児童・生徒の登下校時の安全対策の充実を図ります。
- ⑨ 交通安全施設等整備事業（警察本部） 71,476
交通事故を防止するため、整備が必要な交差点に信号機を設置するとともに、ドライバーや歩行者から見えやすくなるように道路標識等の改修や補修を行います。
- ⑨ 警察本部総合指揮室整備事業（警察本部） 65,859
大規模な災害、事件事故等が発生した場合に、県総合防災センターとも連携して、県民の安全安心を守るため、警察の一元的な指揮・情報の集約等を行う総合指揮室を県警本部内に整備します。
- ⑨ 衛星携帯電話整備事業（安全環境部危機対策・防災課） 3,053
大規模災害等の発生時において、携帯電話の不感地域で孤立する可能性のある集落（9箇所）に対して、市町が行う衛星携帯電話の配備を支援します。

(4) 医療福祉、子育て支援の充実

- ⑨ 介護人材確保対策事業（健康福祉部長寿福祉課） 26,374
障害者自立支援特別基金を活用し、有資格者の就職支援や事業所間連携支援などにより、介護に携わる人材の確保、育成を図ります。
- ⑨ 障害者自立支援特別対策事業（健康福祉部障害福祉課） 168,975
障害者自立支援特別基金を活用し、事業所運営の支援や新事業体系への移行支援を実施し、障害者が自立した社会生活を送ることができるよう支援します。
- ⑨ 不妊治療費助成事業（健康福祉部健康増進課） 43,500
不妊治療を希望する夫婦に対し、体外受精および顕微授精にかかる治療費を助成し、経済的負担の軽減を図ります。
- ⑨ 女性の健康づくり支援事業（健康福祉部健康増進課） 6,800
女性の健康に関する実態調査を実施し、適切な健康管理指導を行います。

(2) 9月定例議会で議決された補正予算

国の「経済危機対策」(1次補正)により配分される交付金等を活用して、経済・雇用対策を追加実施し、6月補正予算で対応した事業と一体的に推進するよう予算措置を行いました。

その補正額は、

一般会計	152億2,056万円
特別会計	13億1,077万円
企業会計	20億7,950万円
計	186億1,083万円

となりました。補正の主な内容は次のとおりです。

〈9月補正の主なもの〉

1 経済・雇用対策の追加実施

I 雇用対策

(1) 雇用の安定・維持

予 算 額
(単位：千円)

- ㊦ 福井県雇用維持緊急助成金の増額（産業労働部労働政策課） 330,000
- 厳しい経済・雇用情勢による雇用維持緊急助成金の利用の増加に対応するため、県の補助予定件数を増やして、約28,000人の雇用の維持を図ります。

(2) 就職支援策の充実

- ㊧ 高校生のための臨時就職面接会開催事業（産業労働部労働政策課、教育庁高校教育課） 2,048

厳しい就職状況が予想される来春卒業予定の高校生向けの就職面接会を臨時に開催し、高校に配置した就職支援コーディネーター（6月補正措置済）による求人開拓と併せて、高校生の就職を支援します。



【雇用対策による雇用の維持・確保】

対 策	20 補正+21 当初	6 月補正	9 月補正	合 計
雇用の創出 ①	2,650人	1,100人		3,750人
緊急雇用創出事業臨時特例基金の活用	1,200人	1,000人		2,200人
ふるさと雇用再生特別基金の活用	400人			400人
離転職者向け職業訓練の充実	760人	100人		860人
職業訓練受講奨励金制度の創設	40人			40人
介護人材、新規就農者等の確保	250人			250人
雇用の維持 ②	11,350人	2,500人	18,000人	31,850人
福井県雇用維持緊急助成金の活用	10,000人		18,000人	28,000人
公共投資の追加	1,300人	2,500人		3,800人
非正規雇用者の教育訓練への支援	50人			50人
合 計 (① + ②)	14,000人	3,600人	18,000人	35,600人

II 中小企業対策

(1) 資金繰り対策

⑧ 経営安定資金の保証料補給の拡充（産業労働部経営支援課）

55,309

〈債務負担行為〉

〈68,417〉

本年10月から実施される国の信用保険料の改定に伴い、経営安定資金の保証料が引き上げられることから、県の保証料補給の割合を引き上げ、中小企業の負担増を軽減します。

⑨ 資金繰り円滑化支援資金の拡充（産業労働部経営支援課）

—

資金繰り円滑化資金の貸付要件を緩和し、企業の返済負担の軽減等による資金繰りの円滑化を図ります。

(2) 県産品の販路拡大

⑩ 眼鏡産業振興拠点整備事業（産業労働部地域産業・技術振興課）

15,000

（社）福井県眼鏡協会がめがね会館（鯖江市）内に整備するめがねミュージアム等に対して助成し、産地を訪れる観光客やバイヤー等に本県眼鏡産業をPRし、眼鏡産業のさらなる振興につなげます。



(3) 新分野進出企業の支援

⑪ 新事業展開促進支援事業（産業労働部経営支援課）

雇用基金事業

自社の強みを活かした新商品開発等に取り組む企業に対し、ふるさと雇用基金を活用して支援し、県内中小企業の新たな事業分野への進出と雇用創出につなげます。

(74,621)

当初予算措置済

⑫ ふくい新技術展示商談会開催事業（産業労働部地域産業・技術振興課）

2,283

県内企業の優れた技術・製品を県外の手企業に直接売り込み販路開拓に成果を上げている展示商談会を1社追加して開催し、県内企業のビジネスチャンスの拡大を図ります。

III 県内経済の活性化

1 観光営業戦略の強化

(1) 観光誘客の強化

㊦ 秋・冬のふくい観光誘客キャンペーン事業

(観光営業部観光振興課、農林水産部販売開拓課)

6,500

道の駅や主要駅前等において、地場の旬の食材や特産品を販売する「旬の市」を県下一斉に開催し、観光誘客の拡大を図ります。



(2) ふくいブランドの発信

㊦ ふくいナイトビュープラン実証事業

(観光営業部ブランド営業課、総合政策部政策推進課等)

30,000

県、福井市、地元住民等によるライトアップ検討のための協議の場を設け、今年12月に実施する福井駅周辺での実証実験を踏まえて、福井駅周辺の公共施設や道路等の効果的なライトアップ手法について総合的に検討します。

㊦ 映画・ドラマ・小説等誘致事業 (観光営業部ブランド営業課)

3,740

本県を舞台とした映画等の製作を誘致することにより、映画等公開後の観光客の増加や地域のイメージアップを図ります。

2 農林水産業の育成

(1) ふくいの農業・農村再生計画の加速化

㊦ 「地産地消」ネットワーク確立事業 (農林水産部販売開拓課)

1,478

県内で開催されている地場野菜を販売する「市」や直売所において、福井が誇る伝統野菜等を「福井野菜」としてPRし、地産地消を促進します。

(2) 林業の振興

㊦ 県産材を活用したふくいの住まい支援事業 (土木部建築住宅課)

29,000

県産材を活用した優良な住宅の建築の増加に対応するため、補助件数を拡大し、県内の林業、建築業の活性化を促進します。

㊦ 緊急森林整備基金の積み増し (農林水産部県産材活用課)

基金積立金

緊急森林整備基金の積み増しを行い、森林整備を推進するとともに、間伐材の利用促進を図ります。

464,042

〔基金を活用して実施する事業〕

- ・ ㊦ 緊急森林整備事業（農林水産部県産材活用課） 190,717
鳥獣害被害の予防対策や間伐材の利用拡大のための加工施設の整備等を支援します。

3 環境投資の促進

（１）環境に配慮したまちづくり

- ㊦ グリーンニューディール基金の設置（安全環境部環境政策課） 基金積立金 908,303
グリーンニューディール基金を設置し、省エネ化の推進や海岸漂着物対策等を行います。

〔基金を活用して実施する事業〕

- ① ㊦ 省エネリフォーム促進事業（土木部建築住宅課） 18,000
一般住宅の窓の二重サッシ化や耐震改修に併せた外壁の断熱化等のリフォームに対して助成し、既存住宅の省エネ化等を促進します。
- ② ㊦ 都市公園照明LED化事業（土木部都市整備課） 13,000
都市公園の照明設備の更新に合わせて、CO2削減効果の大きいLEDを利用した照明器具を整備します。
- ③ ㊦ 微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業（安全環境部循環社会推進課） 21,230
微量のPCBを含んでいるおそれのある電気機器を把握し、適正な処理につなげるため、所有者が行う含有分析に係る経費の一部を助成します。
- ④ ㊦ 海岸漂着物地域対策推進事業（安全環境部循環社会推進課） 30,646
県内海岸における漂着物の状況や発生原因の調査を行うとともに、重点区域において回収・処理を行います。

（２）施設等の省エネ化推進

- ㊦ 太陽光発電導入促進事業（安全環境部環境政策課） 50,400
太陽光発電設備を設置する一般家庭の増加に対応するため、県の補助予定件数を拡大して、負担の軽減と家庭部門におけるCO2の更なる削減を図ります。

4 物流基盤の確保

- ㊦ 内航定期航路競争力強化支援事業（産業労働部企業誘致課、土木部港湾空港課） 5,500
高速道路料金の値下げの影響を受けている海運事業者が実施する競争力強化対策（運賃割引）を支援し、敦賀港の内航定期航路の貨物量増加につなげます。



IV 県民生活の安心確保

1 セーフティネットの充実

- ⑨ 失業者等のセーフティネット対策の充実（健康福祉部地域福祉課） 286,367
 雇用情勢が悪化する中で、失業者等の生活のセーフティネットとして、生活相談と併せた生活費の貸付けや、住居を失った方に対する住居の確保に向けた支援を行います。

- ⑩ 高校生修学支援基金の設置（総務部大学・私学振興課） 基金積立金 117,356
 高校生修学支援基金を設置し、経済情勢の悪化等により修学が困難になっている高校生等を支援します。

〔基金を活用して実施する事業〕

- ① ⑩ 私立高等学校修学補助事業（総務部大学・私学振興課） 5,856
 私立高校が行う生活困窮世帯等の生徒に対する授業料・入学金の減免に助成します。
- ② ⑩ 福井県奨学育英資金貸付事業（教育庁高校教育課） 21,123
 生活困窮世帯の高校生等に対し、奨学金を貸与します。

2 医療福祉、子育て支援の充実

（1）高齢者介護

- ⑪ 介護職員処遇改善等臨時特例基金の設置（健康福祉部長寿福祉課） 基金積立金 3,640,510
 介護職員処遇改善等臨時特例基金を設置し、介護職員の処遇改善等に取り組む事業者を支援します。

〔基金を活用して実施する事業〕

- ① ⑪ 介護職員処遇改善交付金事業（健康福祉部長寿福祉課） 496,065
 介護職員の賃金の確実な引上げなど職員の処遇改善に取り組む事業者に対して、助成を行います。
- ② ⑪ 介護施設等開設支援特別対策事業（健康福祉部長寿福祉課） 195,600
 介護施設の開設または増床に伴う準備経費に対して助成します。

- ⑫ 介護事業所内保育施設整備事業（健康福祉部長寿福祉課） 26,666
 介護事業所内に新たに保育施設を整備する介護保険事業者に対し、設置に要する経費の一部を県独自に助成することにより介護労働環境を改善し、介護職員の確保・定着を図ります。

- ⑬ 介護基盤緊急整備等臨時特例基金の設置（健康福祉部長寿福祉課） 基金積立金 1,726,708
 介護基盤緊急整備等臨時特例基金を設置し、介護サービスを提供する施設の整備やスプリンクラーの設置に対して支援します。

〔基金を活用して実施する事業〕

- ・ ⑬ 介護基盤緊急整備等特別対策事業（健康福祉部長寿福祉課） 585,654
 介護施設の創設・増築に支援し、計画を前倒して施設の充実を図るとともに、既存施設のスプリンクラー設置費に助成します。

(2) 障害者福祉等

- ④ 障害者自立支援特別基金の積み増し（健康福祉部障害福祉課） 基金積立金
1,079,617
 障害者自立支援特別基金を積み増し、新事業体系への円滑な移行や施設職員の処遇改善、人材の確保などの支援策の充実を図ります。

〔基金を活用して実施する事業〕

- ① ④ 障害者自立支援特別対策事業（健康福祉部障害福祉課） 206,385
 障害福祉サービス事業者に対し、新事業体系への移行促進および介護人材の処遇改善等の支援を行います。
- ② ④ 介護人材確保対策事業（健康福祉部長寿福祉課） 22,282
 県福祉人材センターに専門家を配置し、求職者ニーズに応じたきめ細かな就業支援や事業所への経営指導等を実施して、人材の確保、定着を図ります。

- ⑤ 社会福祉施設耐震化等臨時特例基金の設置（健康福祉部地域福祉課、障害福祉課、子ども家庭課） 基金積立金
783,604
 社会福祉施設耐震化等臨時特例基金を設置し、社会福祉施設等の耐震化やスプリンクラーの設置を促進します。

〔基金を活用して実施する事業〕

- ・ ⑤ 社会福祉施設耐震化等整備事業（健康福祉部障害福祉課、子ども家庭課） 11,985
 社会福祉施設の耐震化およびスプリンクラー設置に対して助成します。

(3) 子育て支援

- ④ 安心こども基金の積み増し（健康福祉部子ども家庭課） 基金積立金
924,214
 安心こども基金を積み増し、地域の実情に応じた子育て支援策等の充実を図ります。



〔基金を活用して実施する事業〕

- ① ④ 子育て支援特別対策事業（健康福祉部子ども家庭課） 136,792
 地域の実情に応じた子育て支援への取組みや保育所の施設整備を支援するとともに、ひとり親家庭の相談支援体制や社会的養護の充実を図ります。
- ② ⑤ ふくい子育て環境づくり推進事業（健康福祉部子ども家庭課） 14,023
 本県が独自に提唱しているママ・ファースト運動の普及強化を図り、子育てしやすい環境のさらなる充実を図ります。
- ③ ⑤ 私立幼稚園等緊急環境整備事業（総務部大学・私学振興課） 4,240
 私立幼稚園等における遊具や地上デジタル対応施設等の整備を支援します。

(4) 自殺対策

- ⑧ 地域自殺対策緊急強化基金の設置（健康福祉部障害福祉課）
地域自殺対策緊急強化基金を設置し、相談体制の充実など、自殺防止に向けた対策を実施します。 基金積立金 115,005

〔基金を活用して実施する事業〕

- ・ ⑧ 自殺対策緊急強化特別事業（健康福祉部障害福祉課） 18,264
自殺の防止を図るため、地域における気づき力の強化、相談しやすい体制の充実および命をつなぐ民間団体の活動支援を実施します。

(5) 医療

- ⑧ 救急勤務医・産科医等確保支援事業（健康福祉部医務薬務課） 4,087
医療機関が増額支給する救急勤務手当、分娩手当に助成することにより、救急勤務医や産科医の確保と定着を図ります。

- ⑧ 元気長生きがん予防推進事業（健康福祉部健康増進課） 72,486
がん検診体制の充実など、がん予防対策を拡充し、がん検診受診率の向上を図ります。



(6) 新型インフルエンザ対策

- ⑧ 新型インフルエンザ対策事業（健康福祉部健康増進課） 20,847
新型インフルエンザウイルスや食中毒等の原因ウイルス特定のための遺伝子解析装置を整備します。

3 消費者の安全安心

- ⑧ 消費者行政活性化基金の積み増し（安全環境部県民安全課） 基金積立金 45,264
消費者行政活性化基金を積み増し、消費者の安全安心を確保します。

〔基金を活用して実施する事業〕

- ・ ⑧ 消費者行政活性化事業（安全環境部県民安全課） 33,648
県消費生活センターが行う教育・啓発事業や商品テストなどの機能の充実を図るとともに、市町が行う消費者行政活性化事業に補助します。

4 施設の耐震化等

- ⑧ 県有施設の耐震化（安全環境部危機対策・防災課、農林水産部水田農業経営課） 300,146
防災拠点となっている消防学校等の耐震化を前倒して実施します。

廃校舎・空き教室利活用支援事業（総務部市町村課） 15,000
 市町の小中学校の廃校舎・空き教室を改修し、住民の利活用を促進する市町に対し、改修費用等の助成を行います。

㊦ 県有施設・設備の前倒し更新等 203,608
 老朽化した施設の改修や機器等の更新について、計画を前倒して実施します。

5 防災対策

道路安全対策の推進（土木部道路保全課） 48,750
 集中豪雨時に冠水の恐れのある地下道路部分に、冠水状況に応じて自動的に対応する視認性の高い「通行止電光掲示板」を設置して、車の進入による事故を防止します。

㊦ 即時情報伝達体制（J-ALERT）整備事業（安全環境部危機対策・防災課） 205,050
 緊急地震情報や弾道ミサイル情報などを県民に瞬時に伝達するため、県、市町に必要な設備を設置します。

2 福井新元気宣言に基づく施策の推進

1 元気な社会

◇「ていねいな教育」と「きたえる教育」

㊦ ふくいっ子学カトップレベル推進事業（教育庁義務教育課） 3,000
 学力向上のためのセンターを設け、現場の教員が中心となって学力の現状を分析し、学力向上に向け学校現場の教育活動を指導・支援するとともに、本県の教育モデルを全国に発信します。

◇いつでも身近に福井の文化

㊦ 福井県立こども歴史文化館事業（教育庁生涯学習課） 5,772
 本年11月下旬に開館する「福井県立こども歴史文化館」において、福井ゆかりの人物の生き方や業績について企画展の開催や調査研究等を行い、こどもたちの理解を深めます。



◇つながりと自立の応援プロジェクト

鉄道駅バリアフリー化整備事業（健康福祉部障害福祉課） 37,480
 鉄道駅のバリアフリー化整備に対して支援を行い、高齢者や障害者が利用しやすい駅の整備を進めます。

II 元気な産業

◇がんばる海業

- ⑨ 大型クラゲ対策強化事業（農林水産部水産課） 予備費対応
大型クラゲの早期の大量漂着に備えて、漁業被害を軽減するための駆除を緊急に支援します。 (9,780)

◇ブランド複合型の観光産業

- 新ビジットふくい観光客誘致拡大事業（観光営業部観光振興課） —
〈債務負担行為〉 (50,000)
来年度の旅行企画による観光客誘致に必要な経費を支援し、年度当初から切れ目なく魅力ある旅行商品を生み出し、年間を通じた観光客誘致を推進します。

III 元気な県土

◇敦賀港、福井港の利用促進

- ⑨ 敦賀港鞠山南地区多目的国際ターミナル管理運営会社への出資 30,600
（産業労働部企業誘致課、土木部港湾空港課）

平成22年秋に本格供用開始予定の多目的国際ターミナルを運営する第三セクターを設立し、民間ノウハウを活かした港湾サービスの向上と集荷力の向上を図ります。



IV 元気な県政

◇「理想県」福井を全国に

- ⑨ APECエネルギー大臣会合開催推進事業（総合政策部政策推進課、警察本部） 27,517
来年本県での開催が決定した「APECエネルギー大臣会合」の受入れ体制の整備や機運の醸成など必要な準備を行います。
- ⑨ APECエネルギー大臣会合を契機としたふくいの魅力発信強化 12,369
（観光営業部ブランド営業課、観光振興課、国際・マーケット戦略課）
会合開催に合わせて、観光をはじめとしたふくいブランドを参加国に向けて発信します。

◇「一人ひとりがエコライフ」

- ⑨ 中池見湿地自然環境調査事業（安全環境部自然環境課） 3,962
希少な動植物の生息・生育地である「中池見湿地」のラムサール条約湿地登録を目指す敦賀市を支援するため、登録の前提条件となる国定公園への編入に必要な自然環境調査を実施します。

行財政構造改革

◇県政のレベルアップ

- ⑨ 福井県の将来ビジョン検討事業（総合政策部政策推進課） 4,383
福井県が今後進むべき方向性や新たな政策を推進するための戦略について、検討を進めます。

◇質の高い政策をめざすスリムな県庁

電気事業施設設備の売却（産業労働部電気課）		〈電気事業会計〉
（収入）電気事業施設、設備の売却収入	収入	7,584,380
（支出）電気事業売却に伴う企業債の繰上償還	支出	2,072,896

公共事業に関する補正

予 算 額
(単位：千円)

国庫補助事業（土木部、安全環境部）

34,032

国の内示に伴う補正を行い、社会基盤の整備を促進します。

(単位：千円)

	現計予算	9月補正	計	補正内容
道 路	18,334,000	0	18,334,000	地域活力基盤創造交付金事業 ※から補助公共事業へ振替
補助公共事業	11,224,000	586,800	11,810,800	
交付金事業	7,110,000	△586,800	6,523,200	
港 湾	1,847,600	23,032	1,870,632	鷹巣港防波堤、和田港尾内緑地の整備促進
自然公園	70,475	11,000	81,475	水晶浜園地遊歩道護岸の整備

※地域活力基盤創造交付金は、道路特定財源の一般財源化に伴い、従来の地方道路整備臨時交付金に代えて、新たに創設された。

国直轄事業（土木部）

42,250

国の事業計画に基づき所要額の補正を行い、重要港湾である敦賀港の整備を着実に進めます。

(単位：千円)

	現計予算	9月補正	計	補正内容
土 木 部	10,653,904	42,250	10,696,154	敦賀港鞠山防波堤の整備促進

ゼロ県債の設定（土木部）

〈債務負担行為〉 (1,000,000)

県単独公共事業について、年間を通した工事の平準化と早期発注による効果的な執行を図るため、ゼロ県債を設定します。

設定内容 道路改良事業 5億円
道路維持事業 4億円
河川改良事業 1億円

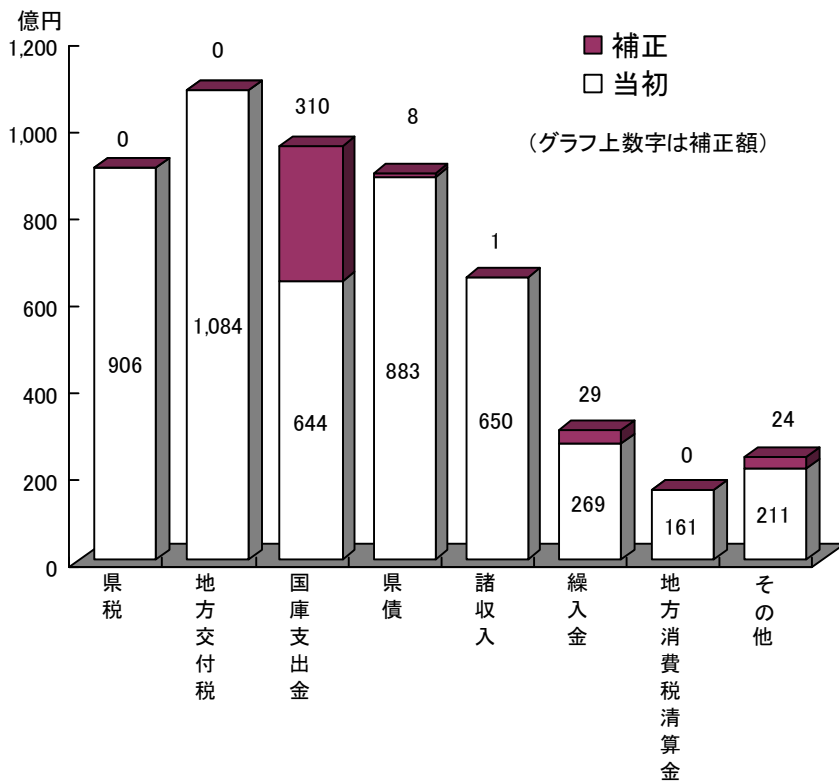
【参考】6月補正までの対応

公共事業については、6月補正において124億円を上積みし、前年度を17%上回る規模を確保しており、事業の早期執行に努めています。

	20当初 予算 ①	20補正 +21当初 ②	6月補正 ③	合 計 ②+③=④	伸 率 ④/①
直轄・ 補助事業等	692億円 (954億円)	677億円 (968億円)	92億円 (137億円)	769億円 (1,105億円)	111.2% (115.8%)
単独事業	86億円	112億円	32億円	144億円	167.1%
合 計	778億円 (1,040億円)	789億円 (1,080億円)	124億円 (169億円)	913億円 (1,249億円)	117.4% (120.1%)

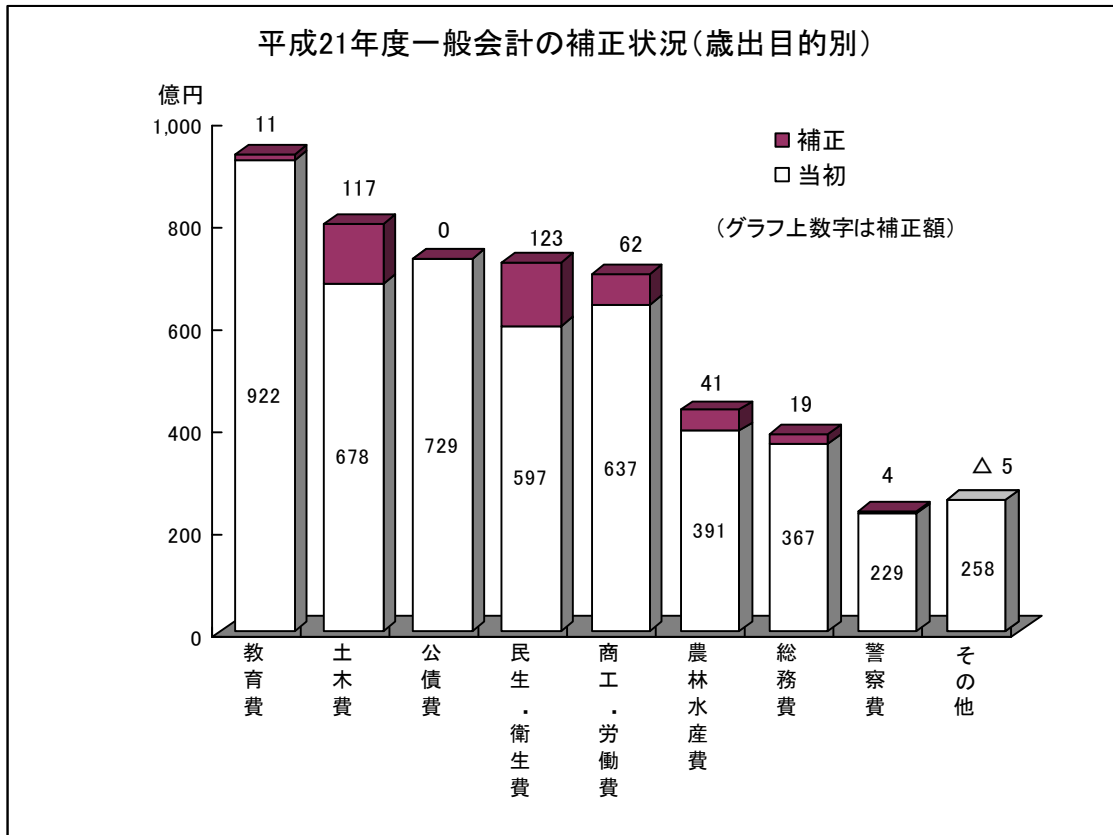
() は事業費ベース

平成21年度一般会計の補正状況(歳入)



歳入 (単位 千円・%)

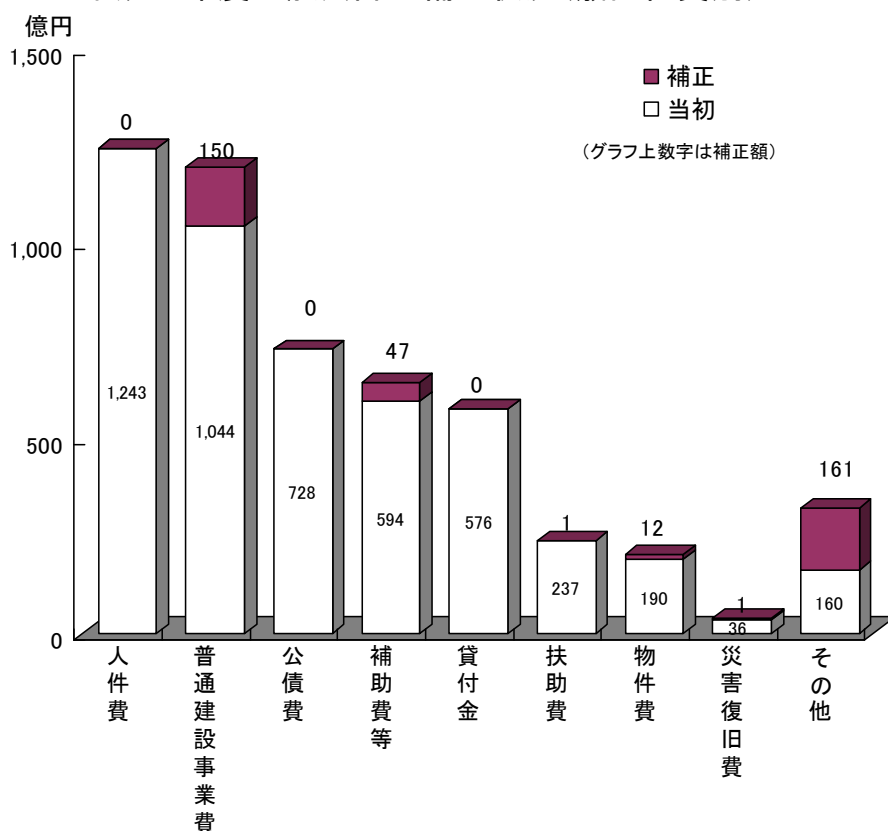
款別	予 算	当 初		6月補正	9月補正	現 計	
		予算額	構成比			予算額	構成比
一般財源	1 県税	90,646,672	18.9			90,646,672	17.5
	2 地方消費税清算金	16,053,000	3.3			16,053,000	3.1
	3 地方譲与税	7,267,121	1.5			7,267,121	1.4
	4 地方特例交付金	1,097,482	0.2			1,097,482	0.2
	5 地方交付税	108,400,000	22.6			108,400,000	20.9
	6 交通安全対策特別交付金	350,000	0.1			350,000	0.1
	小計(1~6)	223,814,275	46.6	0	0	223,814,275	43.2
特定財源	7 分担金および負担金	4,119,790	0.9	228,516	△ 10,533	4,337,773	0.8
	8 使用料および手数料	5,797,294	1.2		471	5,797,765	1.1
	9 国庫支出金	64,370,237	13.4	19,435,958	11,628,435	95,434,630	18.4
	10 財産収入	1,216,116	0.3	2,798	25,753	1,244,667	0.3
	11 寄附金	200,500	0.0		800	201,300	0.0
	12 繰入金	26,928,962	5.6	1,945,761	920,816	29,795,539	5.8
	13 繰越金	1,000,000	0.2		2,140,263	3,140,263	0.6
	14 諸収入	64,980,658	13.5	35,952	100,551	65,117,161	12.6
	15 県債	88,346,000	18.3	356,000	414,000	89,116,000	17.2
小計(7~15)	256,959,557	53.4	22,004,985	15,220,556	294,185,098	56.8	
合計	480,773,832	100.0	22,004,985	15,220,556	517,999,373	100.0	



歳 出(目的別) (単位 千円・%)

款 別	予 算	当 初		6月補正	9月補正	現 計	
		予算額	構成比			予算額	構成比
1 議会費		1,102,443	0.2		6,587	1,109,030	0.2
2 総務費		36,716,537	7.6	355,772	1,580,592	38,652,901	7.5
3 民生費		31,818,045	6.6	347,084	10,370,104	42,535,233	8.2
4 衛生費		27,924,264	5.8	250,977	1,306,837	29,482,078	5.7
5 労働費		3,824,831	0.8	5,416,945	336,216	9,577,992	1.9
6 農林水産費		39,052,065	8.1	3,231,161	882,059	43,165,285	8.3
7 商工費		59,905,118	12.5	287,782	113,527	60,306,427	11.6
8 土木費		67,786,506	14.1	11,466,121	219,048	79,471,675	15.3
9 警察費		22,926,488	4.8	306,660	70,903	23,304,051	4.5
10 教育費		92,176,205	19.2	805,545	302,258	93,284,008	18.0
11 災害復旧費		3,525,287	0.7		32,425	3,557,712	0.7
12 公債費		72,869,174	15.2			72,869,174	14.1
13 諸支出金		20,446,869	4.3			20,446,869	4.0
14 予備費		700,000	0.1	△ 463,062		236,938	0.0
合計		480,773,832	100.0	22,004,985	15,220,556	517,999,373	100.0

平成21年度一般会計の補正状況(歳出性質別)



歳出(性質別)

(単位 千円・%)

性質別	予算	当初		6月補正	9月補正	現計	
		予算額	構成比			予算額	構成比
義務的経費							
1 人件費		124,317,402	25.9			124,317,402	24.0
2 扶助費		23,653,626	4.9	43,500	22,456	23,719,582	4.6
3 公債費		72,809,334	15.1			72,809,334	14.1
小計(1~3)		220,780,362	45.9	43,500	22,456	220,846,318	42.7
投資的経費							
4 普通建設事業費		104,440,829	21.7	12,989,443	1,964,972	119,395,244	23.0
補助事業費		42,749,345	8.9	7,733,028	1,772,985	52,255,358	10.1
単独事業費		47,412,519	9.9	3,707,335	149,737	51,269,591	9.9
国直轄事業負担金		13,615,746	2.8	1,549,080	42,250	15,207,076	2.9
受託事業費		663,219	0.1			663,219	0.1
5 災害復旧費		3,592,387	0.8		32,425	3,624,812	0.7
補助事業費		3,552,387	0.8		32,425	3,584,812	0.7
単独事業費		40,000	0.0			40,000	0.0
小計(4~5)		108,033,216	22.5	12,989,443	1,997,397	123,020,056	23.7
その他行政経費							
6 物件費		19,011,209	4.0	947,136	277,558	20,235,903	3.9
7 維持補修費		2,291,807	0.5	1,200,144	13,559	3,505,510	0.7
8 補助費等		59,393,204	12.3	1,747,795	2,907,711	64,048,710	12.4
9 積立金		7,729,796	1.6	5,505,029	9,946,586	23,181,411	4.5
10 投資および出資金		23,850	0.0		30,600	54,450	0.0
11 貸付金		57,648,764	12.0		1,512	57,650,276	11.1
12 繰出金		5,161,624	1.1	35,000	23,177	5,219,801	1.0
13 予備費		700,000	0.1	△ 463,062		236,938	0.0
小計(6~13)		151,960,254	31.6	8,972,042	13,200,703	174,132,999	33.6
合計		480,773,832	100.0	22,004,985	15,220,556	517,999,373	100.0

平成21年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

会計名	予 算	当初	6月補正	9月補正	現 計
公債管理		85,863,046			85,863,046
用品等集中管理事業		297,603			297,603
災害救助基金		36,922			36,922
母子寡婦福祉資金貸付金		213,110		17,051	230,161
中小企業支援資金貸付金		6,012,610		1,055,459	7,068,069
農業改良資金貸付金		127,127		30,247	157,374
沿岸漁業改善資金貸付金		101,287		191,896	293,183
林業改善資金貸付金		65,630		8,528	74,158
県有林事業		140,575	39,750		180,325
用地先行取得事業		395,000			395,000
駐車場整備事業		139,244		2,351	141,595
港湾整備事業		3,632,425			3,632,425
下水道事業		2,330,701	42,000	5,236	2,377,937
証紙		5,062,976			5,062,976
合計		104,418,256	81,750	1,310,768	105,810,774

2 債務負担行為の補正状況

平成21年度上期における補正予算で、次年度にわたって債務を負担することとしたものは、新規については、契約に係るもの4件、利子補給に係るもの1件、また変更については、契約に係るもの1件、利子補給に係るもの4件となっています。

平成21年度上半期に補正した債務負担行為

(新規)

(単位 千円)

補正時期	事 項	期 間	限度額
6月 (定例)	(利子補給) 小規模事業者経営改善資金利子補給	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度	32,000
9月 (定例)	(契約) 新ビジットふくい観光客誘致拡大事業費 道路新設改良事業費(県単) 道路維持事業費(県単) 河川改良事業費(県単)	平成 22 年度 平成 22 年度 平成 22 年度 平成 22 年度	50,000 500,000 400,000 100,000

(変更)

(単位 千円)

補正時期	事 項	期 間	限度額
9月 (定例)	(利子補給) 中小企業育成資金(企業の子育て奨励分)保証料補給 経営安定資金(緊急保証支援分)保証料補給 関連倒産防止資金保証料補給 産業活性化支援資金(経営革新支援分、コミュニティビジネス支援分、小規模宿泊施設整備分、省エネ・温暖化対策支援分、農工商連携・地域資源活用支援分)保証料補給	平成 22 年度 ~ 平成 25 年度 平成 22 年度 ~ 平成 25 年度 平成 22 年度 ~ 平成 25 年度 平成 22 年度 ~ 平成 26 年度	4,731 198,422 5,850 37,160
	(契約) 道路新設改良事業費	平成 22 年度	1,970,000

3 予算の執行状況

平成21年度上半期（4月1日から9月30日まで）の予算執行状況については、一般会計では、予算額に対する収入支出額の割合が、収入額が32.1パーセント、支出が43.3パーセントとなっています。また、特別会計では、収入額が75.3パーセント、支出が39.1パーセントとなっています。

なお、予算の執行に当たっては、極力収入の確保を図るとともに、支出の均衡を保ち、健全な運営に努めています。

平成21年度一般会計予算の執行状況(平成21年9月30日現在) (単位 千円・%)

科目	歳入			科目	歳出		
	予算額 (A)	収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) ×100		予算額 (C)	支出額 (D)	支出割合 (D)/(C) ×100
1 県税	90,646,672	51,177,578	56.5	1 議会費	1,109,030	475,367	42.9
2 地方消費税清算金	16,053,000	6,120,340	38.1	2 総務費	38,864,526	12,265,896	31.6
3 地方譲与税	7,267,121	746,210	10.3	3 民生費	42,845,824	9,611,408	22.4
4 地方特例交付金	1,097,482	1,112,204	101.3	4 衛生費	32,253,523	10,362,217	32.1
5 地方交付税	108,400,000	81,797,581	75.5	5 労働費	9,577,992	5,188,194	54.2
6 交通安全対策特別交付金	350,000	170,528	48.7	6 農林水産費	46,233,194	12,198,630	26.4
7 分担金および負担金	4,903,918	635,304	13.0	7 商工費	60,392,468	33,897,685	56.1
8 使用料および手数料	5,797,765	2,680,066	46.2	8 土木費	95,004,043	18,662,212	19.6
9 国庫支出金	106,375,085	16,774,182	15.8	9 警察費	23,520,224	9,705,226	41.3
10 財産収入	1,244,667	370,618	29.8	10 教育費	93,565,598	41,183,184	44.0
11 寄附金	201,300	211,329	105.0	11 災害復旧費	3,623,665	98,987	2.7
12 繰入金	31,055,870	4,761,160	15.3	12 公債費	72,869,174	72,236,731	99.1
13 繰越金	4,130,191	4,130,191	100.0	13 諸支出金	20,446,869	8,220,373	40.2
14 諸収入	65,855,100	3,070,919	4.7	14 予備費	225,041	0	0.0
15 県債	97,153,000	0	0.0				
合計	540,531,171	173,758,210	32.1	合計	540,531,171	234,106,110	43.3

予算額(A)および(C)は、9月補正後現計額、前年度からの繰越額および予備費支出額との合算額である。

平成21年度特別会計予算の執行状況(平成21年9月30日現在) (単位 千円)

会計名	予算 予算額 (A)	歳入		歳出	
		収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) ×100	支出額 (C)	支出割合 (C)/(A) ×100
公債管理	85,863,046	72,197,012	84.1	36,344,432	42.3
用品等集中管理事業	297,603	134,642	45.2	105,442	35.4
災害救助基金	36,922	1,165	3.2	0	0.0
母子寡婦福祉資金貸付金	230,161	197,401	85.8	160,513	69.7
中小企業支援資金貸付金	7,068,069	3,551,703	50.2	1,341,553	19.0
農業改良資金貸付金	157,374	129,959	82.6	2,778	1.8
沿岸漁業改善資金貸付金	293,183	276,180	94.2	12,000	4.1
林業改善資金貸付金	74,158	51,923	70.0	2,500	3.4
県有林事業	180,325	254	0.1	8,743	4.8
用地先行取得事業	395,000	395,000	100.0	0	0.0
駐車場整備事業	141,595	37,334	26.4	69,792	49.3
港湾整備事業	4,142,425	233,673	5.6	1,299,752	31.4
下水道事業	2,575,237	871,890	33.9	816,986	31.7
証紙	5,062,976	2,166,378	42.8	1,447,470	28.6
合計	106,518,074	80,244,514	75.3	41,611,961	39.1

予算額(A)は、9月補正後現計額と前年度からの繰越額との合算額である。

第4 県有財産、県債および一時借入金の状況

1 県有財産

県は、行政運営のため、庁舎、学校、病院等の土地、建物その他の財産を保有していますが、そのいずれもが県民福祉の向上に大きな役割を果たしていますので、その管理運営については、法令の定めるところにより、慎重かつ適正に行われる必要があります。

県では、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

平成21年3月31日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

県有財産の状況(平成21年3月31日現在)

区 分	平成19年度末 現 在 高	平成20年度中		平成20年度末 現 在 高
		増加高	減少高	
土 地 (㎡)	10,773,384.76	58,726.87	41,156.90	10,790,954.73
建 物 (㎡)	1,484,211.86	29,922.13	28,349.90	1,485,784.09
山 林 (㎡)	8,290,015.42			8,290,015.42
地 上 権 (㎡)	20,508,389.47			20,508,389.47
船 舶 (隻)	3			3
浮 標 (個)				
浮 棧 橋 (個)	72			72
航 空 機 (機)	1			1
主 な 備 品 (個)	6,994	397	310	7,081
無 体 財 産 権 (件)	96	12	2	106
特 許 権 (件)	62	12		74
著 作 権 (件)	1			1
実 用 新 案 権 (件)	2			2
意 匠 登 録 (件)	7			7
名 称 登 録 (件)	21		1	20
商 標 登 録 (件)	1			1
品 種 登 録 (件)	2		1	1
出 資 金 (千円)	26,645,868	8,546,304	1,410,871	33,781,301
出 貸 付 金 (千円)	55,112,286	3,604,735	4,320,920	54,396,101
有 価 証 券 (千円)	1,088,567			1,088,567
基 金				
土 地 (㎡)	5,514.53			5,514.53
現 金 (千円)	49,359,706	18,719,730	7,901,267	60,178,169
債 権 (千円)	14,636,990	5,828,914	6,176,125	14,289,779
有 価 証 券 (千円)	3,105,872		1,161,931	1,943,941

2 県債および一時借入金

県債は、県が実施する事業のうち、文教施設、土木施設等の建設や、公共事業、災害復旧事業等その事業の性格上一時的に多額の資金を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ、後年度の県民に応分の負担を求めることが適切であるものについて、その財源に充てるため、国の同意を得て借入れ、一定の割合で償還していく長期借入金です。

平成20年度末における県債の現在高は8,219億8,345万円となっており、その種類別内訳は下表のとおりです。

また、一時借入金は、予算の執行に当たり、歳計現金の不足を補うため一時的に借入れを行う制度で、借り入れた年度内に償還するものです。平成20年度下半期については、基金の繰替運用等により一時借入れの縮減を行うとともに、年度内に償還を完了しています。

平成20年度末県債の状況(平成21年3月31日現在)

区 分	平成19年度 末現在高(A)	平成20年度中		平成20年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	構成比
		起債額(B)	償還額(C)		
1 普 通 債	369,002,613	25,777,000	22,756,357	372,023,256	45.2
(1) 土 木 債	244,926,229	21,086,000	15,722,901	250,289,328	30.4
(2) 農 林 水 産 債	42,191,005	2,853,000	3,017,102	42,026,903	5.1
(3) 教 育 債	37,212,931	282,000	3,054,345	34,440,586	4.2
(4) 公 営 住 宅 債	2,459,252	79,000	171,457	2,366,795	0.3
(5) 警 察 債	2,788,173	259,000	317,832	2,729,341	0.3
(6) そ の 他 債	39,425,023	1,218,000	472,720	40,170,303	4.9
2 災 害 復 旧 債	11,857,907	222,000	1,587,124	10,492,783	1.3
3 そ の 他 債	418,106,381	50,077,000	28,715,971	439,467,410	53.5
(1) 特 例 債	5,278,305	0	479,982	4,798,323	0.6
(2) 減 税 補 て ん 債	12,779,848	0	803,612	11,976,236	1.5
(3) 財 源 対 策 債	231,783,351	14,442,000	18,550,242	227,675,109	27.7
(4) 臨 時 財 政 特 例 債	10,516,988	0	2,967,598	7,549,390	0.9
(5) 臨 時 税 収 補 て ん 債	2,488,788	0	230,449	2,258,339	0.3
(6) 減 収 補 て ん 債	0	7,300,000	0	7,300,000	0.9
(7) 臨 時 財 政 対 策 債	150,259,101	21,835,000	5,684,088	166,410,013	20.2
(8) 退 職 手 当 債	5,000,000	6,500,000	0	11,500,000	1.4
合 計	798,966,901	76,076,000	53,059,452	821,983,449	100.0

第5 県民負担の状況

県が行政を進めていく上で必要な経費の財源は、県民の皆様それぞれの立場で能力または受益の程度に応じ、直接的または間接的に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいていますのは、県税、負担金、使用料等ですが、これらの収入状況は、次のとおりです。特に、自主財源としてウエイトが高い県税について見ますと、県税の歳入総額に占める割合は、平成20年度最終予算では25.1パーセント、平成21年度当初予算では20.3パーセントとなっています。

県民が直接負担している歳入状況

(単位:千円・%)

区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	最終予算額	歳入に占める割合	当初予算額	歳入に占める割合
県税	108,563,353	22.8	123,272,133	26.5	117,686,061	25.1	96,619,579	20.3
分担金および負担金	5,520,954	1.2	6,055,053	1.3	4,022,654	0.9	4,138,180	0.9
使用料および手数料	6,853,610	1.4	5,687,661	1.2	5,564,490	1.2	5,782,537	1.2
計	120,937,917	25.4	135,014,847	29.0	127,273,205	27.2	106,540,296	22.4

また、県税についての県民1人当たりおよび1世帯当たりの負担額ならびに県民所得の状況は、次のとおりです。

県民負担および県民所得の状況

(単位:千円・%)

区分 年度	県民負担				県民所得			負担率 (A)/(B)
	県税総額(A)	対前年 増加率	県民1人当 たり負担額	1世帯当 たり負担額	県民所得(B)	対前年 増加率	1人当 たり 県民所得	
	千円	%	円	円	百万円	%	円	%
平成15年度	98,482,086	1.3	119,068	369,396	2,312,905	0.0	2,796,369	4.3
平成16年度	102,542,231	4.1	124,161	381,665	2,286,628	△ 1.1	2,768,717	4.5
平成17年度	102,624,354	0.1	124,910	380,787	2,340,281	2.3	2,848,481	4.4
平成18年度	108,563,353	5.8	132,560	399,409	2,308,738	△ 1.3	2,819,058	4.7
平成19年度	123,272,133	13.5	151,032	450,635				
平成20年度	117,686,061	△ 4.5	144,848	428,234				
平成21年度	96,619,579	△ 17.9	119,389	350,851				

(注) 1 県税総額は決算額をベースとしているが、平成20年度については最終予算を、平成21年度については当初予算を用いている。

2 人口および世帯数は、国勢調査の行われた年は国勢調査による数値を、それ以外の年は当該年度の10月1日現在(21年度は5月1日現在)の推計値を用いている。

3 県民所得については、平成18年度調査に基づく推計数値を用いている。

第5 公営企業の業務状況

1 県病院事業会計

(1) 事業概要

福井県立病院は本県の基幹病院として、一般診療部門のほかに、救命救急センター、健康診断センターを併せ持ち、県民への高度な医療サービスの提供と福祉の向上に努めています。

また、福井県立すこやかシルバー病院につきましては、認知症高齢者を診断治療しながら処置の判定を行い、あわせて介護教育を行うことのできる総合的なサービスの提供を図る場として、福井市島寺町の「ふくい健康の森」の関連ゾーンに開院しています。

本期の利用患者数は、入院患者160,122人（前年度同期に比べ10,901人、6.4%の減）、外来患者166,417人（前年度同期に比べ1,465人、0.9%の増）となりました。

これに伴う医業収益は7,478,748千円（前年度同期に比べ0.3%の増）、医業外収益は1,044,481千円（前年度同期に比べ97.7%の増）となり、総事業収益は8,523,229千円（前年度同期に比べ6.8%の増）となりました。

一方、医業費用は7,212,904千円（前年度同期に比べ0.4%の減）、医業外費用は390,939千円（前年度同期に比べ2.4%の増）で、総事業費用は7,603,843千円（前年度同期に比べ0.2%の減）となりました。

(2) 利用患者数

(単位：人・%)

区分	平成21年度前期 (A)	前年度同期 (B)	増 減 (A) - (B)	増加率 (A)/(B) × 100
入院患者数	160,122	171,023	△ 10,901	93.6
外来患者数	166,417	164,952	1,465	100.9
計	326,539	335,975	△ 9,436	97.2

※ ドック利用者除く

(3) 経理の状況

本期の財政状況および経理状況は、次表のとおりです。

福 井 県 病 院 事 業 会 計 残 高 試 算 表
(平成21年9月30日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
35,528,726,594	50,192,636,493	有形固定資産	14,663,909,899	
1,925,620,947	1,925,620,947	土地	0	
37,503,658,454	37,503,658,454	建物	0	
	0	同減価償却累計額	7,244,553,633	7,244,553,633
676,423,766	676,423,766	構築物	0	
	0	同減価償却累計額	214,843,321	214,843,321
10,033,450,365	10,033,948,937	器械備品	498,572	
	0	同減価償却累計額	7,193,532,132	7,193,532,132
25,762,389	25,762,389	車両	0	
	0	同減価償却累計額	10,482,241	10,482,241
0	0	建設仮勘定	0	
27,222,000	27,222,000	その他有形固定資産	0	
44,755,989	44,755,989	無形固定資産	0	
804,091	804,091	電話加入権	0	
43,951,898	43,951,898	その他無形固定資産	0	
6,378,500	7,944,700	投資	1,566,200	
6,378,500	7,944,700	その他投資	1,566,200	
5,761,060,589	24,059,299,195	流動資産	18,298,238,606	
3,215,858,226	13,634,376,444	現金・預金	10,418,518,218	
2,466,094,016	10,029,906,669	未収金	7,563,812,653	
2,438,579,775	9,906,724,822	医業未収金	7,468,145,047	
27,514,241	109,840,918	医業外未収金	82,326,677	
0	13,340,929	その他未収金	13,340,929	
68,108,347	384,016,082	貯蔵品	315,907,735	
59,487,246	315,795,666	薬品	256,308,420	
0	0	診療材料	0	
8,621,101	68,220,416	燃料	59,599,315	
11,000,000	11,000,000	保管有価証券	0	
0	0	その他流動資産	0	
0	0	仮払消費税及び地方消費税	0	
1,408,470,290	1,408,470,290	繰延勘定		
1,408,470,290	1,408,470,290	控除対象外消費税	0	
	0	固定負債	447,888,591	447,888,591
	0	他会計借入金	447,888,591	447,888,591
	0	その他固定負債	0	0
	3,360,827,274	流動負債	4,152,424,755	791,597,481
	0	一時借入金	0	0
	2,462,189,179	未払金	3,168,466,099	706,276,920
	2,363,453,624	医業未払金	3,069,730,544	706,276,920
	0	未払消費税	0	0
	98,735,555	その他未払金	98,735,555	0
	454,251,055	未払費用	465,528,508	11,277,453
	0	預り有価証券	11,000,000	11,000,000
	444,387,040	預り金	507,430,148	63,043,108

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上 半 期 計		上 半 期 計	残 高
	689,779,253	資本金	40,142,523,284	39,452,744,031
	0	自己資本金	1,777,719,304	1,777,719,304
	689,779,253	借入資本金	38,364,803,980	37,675,024,727
	689,779,253	企業債	38,364,803,980	37,675,024,727
	0	他会計借入金	0	0
	0	剰余金	1,138,391,402	1,138,391,402
	0	資本剰余金	13,680,233,133	13,680,233,133
	0	利益剰余金	80,496,353	80,496,353
	0	減債積立金	77,846,000	77,846,000
	0	建設改良積立金	2,650,353	2,650,353
	0	繰越利益剰余金	0	0
	0	剰余金	△ 12,622,338,084	△ 12,622,338,084
	0	当年度未処分利益剰余金	△ 12,622,338,084	△ 12,622,338,084
	0	利益積立金	0	0
	420,817,683	医業収益	7,899,566,077	7,478,748,394
	349,110,736	入院収益	5,962,720,152	5,613,609,416
	35,684,134	外来収益	1,611,262,821	1,575,578,687
	36,022,813	その他医業収益	325,583,104	289,560,291
	290,520	医業外収益	1,044,771,625	1,044,481,105
	0	受取利息配当金	2,501,444	2,501,444
	0	補助金	0	0
	0	患者外給食収益	5,853,050	5,853,050
	290,520	その他医業外収益	102,339,131	102,048,611
	0	繰入金	934,078,000	934,078,000
7,212,904,356	7,218,532,665	医業費用	5,628,309	
4,411,041,776	4,411,227,060	給与費	185,284	
1,784,724,876	1,789,165,792	材料費	4,440,916	
997,335,431	997,686,480	経費	351,049	
0	0	減価償却費	0	
498,572	498,572	資産減耗費	0	
19,303,701	19,954,761	研究研修費	651,060	
390,938,686	390,938,686	医業外費用	0	
369,019,598	369,019,598	支払利息及び企業債取扱諸費	0	
4,331,257	4,331,257	患者外給食諸費	0	
4,789,470	4,789,470	保育所運営費	0	
5,499,861	5,499,861	関連教育病院実習費	0	
7,298,500	7,298,500	消費税	0	
0	0	雑損失	0	
616,000	616,000	特別損失	0	
616,000	616,000	過年度損益修正損	0	
50,353,851,004	87,794,908,748	合 計	87,794,908,748	50,353,851,004

2 電気事業会計

(1) 平成21年度上半期の経営状況

ア 水力発電事業の概況

本期における6水力発電所の供給電力量は、118,632,744キロワット時となり、基準電力量の84.7パーセントの供給実績となりました。これに伴う供給電力量料金収入額は767,368,918円（うち消費税および地方消費税36,541,374円）となり、目標の93.2パーセントとなりました。

平成21年度上半期の水力発電供給実績

(単位 kWh、円)

区 年	分 月	基準電力量	供給電力量	料 金	〔 うち消費税 および地方消費税 〕
平成21年	4月	31,000,000	29,075,429	151,905,391	(7,233,590)
	5月	28,900,000	24,068,029	139,010,359	(6,619,540)
	6月	22,300,000	13,779,195	112,555,829	(5,359,801)
	7月	24,800,000	23,817,228	138,205,167	(6,581,198)
	8月	17,800,000	18,753,907	125,353,275	(5,969,203)
	9月	15,300,000	9,138,956	100,338,897	(4,778,042)
合 計		140,100,000	118,632,744	767,368,918	(36,541,374)

(ア) 中島発電所

本期における供給電力量は、49,852,190キロワット時となり、基準電力量の86.5パーセントとなりました。

(イ) 滝波川第一発電所

本期における供給電力量は、25,816,649キロワット時となり、基準電力量の88.4パーセントとなりました。

(ウ) 真名川発電所

本期における供給電力量は、33,534,072キロワット時となり、基準電力量の81.0パーセントとなりました。

(エ) 山口発電所

本期における供給電力量は、1,530,587キロワット時となり、基準電力量の51.0パーセントとなりました。

(オ) 中島第二発電所

本期における供給電力量は、4,309,986キロワット時となり、基準電力量の82.9パーセントとなりました。

(カ) 広野発電所

本期における供給電力量は、3,589,260キロワット時となり、基準電力量の97.0パーセントとなりました。

イ 風力発電事業の概況

国見岳風力発電所の、本期における供給電力量は873,240キロワット時となり、基準電力量の45.0パーセントの供給実績となりました。

平成21年度上半期の風力発電供給実績

(単位 kWh、円)

区分 年 月	基準電力量	供給電力量	料 金	
			〔 うち消費税 および地方消費税 〕	
平成21年 4月	423,000	222,960	2,598,598	(123,742)
5月	343,000	175,990	2,051,163	(97,674)
6月	290,000	100,970	1,176,805	(56,038)
7月	299,000	146,330	1,705,476	(81,213)
8月	257,000	97,440	1,135,663	(54,079)
9月	329,000	129,550	1,509,905	(71,900)
合 計	1,941,000	873,240	10,177,610	(484,646)

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

電気事業会計残高試算表

(平成21年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
資 産 の 部				
6,448,997,878	6,448,997,878	中島水力発電設備		
2,248,310	2,248,310	土 地		
178,121,888	178,121,888	建 築		
442,335	442,335	水 源 かん 養		
4,122,071,920	4,122,071,920	構 築		
1,465,487,817	1,465,487,817	機 械 装 置		
631,053,844	631,053,844	諸 装 置		
14,220,899	14,220,899	備 置 品		
35,350,865	35,350,865	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	3,612,406,950	3,612,406,950
2,440,199,889	2,440,199,889	滝波川第一水力発電設備		
5,719,659	5,719,659	土 地		
72,346,320	72,346,320	建 築		
1,385,668,296	1,385,668,296	構 築		
797,974,468	797,974,468	機 械 装 置		
172,065,986	172,065,986	諸 装 置		
6,364,560	6,364,560	備 置 品		
60,600	60,600	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	1,947,148,700	1,947,148,700
4,087,056,795	4,087,056,795	真名川水力発電設備		
16,231	16,231	土 地		
154,941,072	154,941,072	建 築		
2,631,852,325	2,631,852,325	構 築		
1,076,334,421	1,076,334,421	機 械 装 置		
162,719,935	162,719,935	諸 装 置		
12,096,478	12,096,478	備 置 品		
49,096,333	49,096,333	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	3,014,081,811	3,014,081,811

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
1,376,054,170	1,376,054,170	山口水力発電設備		
95,004,310	95,004,310	建 物		
148,685,215	148,685,215	構 築		
693,799,875	693,799,875	機 械 装 置		
55,304,007	55,304,007	諸 装 置		
380,564,533	380,564,533	共 有 設 備		
2,623,430	2,623,430	無 形 固 定 資 産		
72,800	72,800	減 価 償 却 累 計 額	833,817,560	833,817,560
2,397,701,318	2,397,701,318	中島第二水力発電設備		
26,120,391	26,120,391	土 地		
158,735,151	158,735,151	建 物		
1,477,250,950	1,477,250,950	構 築		
679,240,600	679,240,600	機 械 装 置		
55,937,734	55,937,734	諸 装 置		
203,125	203,125	備 品		
213,367	213,367	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	1,034,936,387	1,034,936,387
1,438,525,861	1,438,525,861	広野水力発電設備		
2,028,655	2,028,655	土 地		
61,104,303	61,104,303	建 物		
442,227,474	442,227,474	構 築		
854,579,385	854,579,385	機 械 装 置		
67,107,371	67,107,371	諸 装 置		
4,210,000	4,210,000	備 品		
7,268,673	7,268,673	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	688,514,514	688,514,514
10,595,363	10,595,363	業 務 設 備		
10,564,463	10,564,463	備 品		
30,900	30,900	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	7,936,948	7,936,948
604,514,957	604,514,957	附帯事業国見岳風力発電設備		
93,566,518	93,566,518	構 築		
373,968,167	373,968,167	機 械 装 置		
13,574,096	13,574,096	諸 装 置		
123,406,176	123,406,176	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	96,489,388	96,489,388
100,000,000	100,000,000	事 業 外 固 定 資 産		
500,000,000	500,000,000	出 資 金		
5,143,377,570	50,812,686,270	長 期 貸 付 金	45,669,308,700	
101,848,802	963,335,143	現 金 預 金	861,486,341	
4,050,000,000	12,680,000,000	未 収 金	8,630,000,000	
28,000	28,000	短 期 貸 付 金		
43,114	53,128	貯 蔵 品	10,014	
45,869,300	56,809,300	立 替 金		
3,857,940	3,857,940	前 払 金	10,940,000	
		仮 払 消 費 税		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		負 債 の 部		
		退 職 給 与 引 当 金	35,668,891	35,668,891
		修 繕 準 備 引 当 金	641,356,643	641,356,643
		渴 水 準 備 引 当 金	206,464,458	206,464,458
	474,407,108	未 払 金	478,216,470	3,809,362
	12,348,697	預 り 金	16,802,251	4,453,554
		仮 受 消 費 税	37,048,911	37,048,911
		資 本 の 部		
		自 己 資 本 金	10,841,835,233	10,841,835,233
	78,282,398	借 入 資 本 金	2,230,367,995	2,152,085,597
		資 本 剰 余 金	1,115,162,244	1,115,162,244
		減 債 積 立 金	845,244,769	845,244,769
		中 小 水 力 発 電 改 良 積 立 金	784,573,000	784,573,000
		建 設 改 良 積 立 金	118,550,415	118,550,415
		地 域 振 興 積 立 金	128,000,000	128,000,000
		未 処 分 利 益 剰 余 金	191,585,151	191,585,151
		収 益 の 部		
		水 力 発 電 電 力 料	730,827,544	730,827,544
		営 業 雑 収 益	457,835	457,835
		附 帯 事 業 収 益	9,692,964	9,692,964
		営 業 外 収 益	20,343,118	20,343,118
		費 用 の 部		
91,139,534	91,139,534	中 島 水 力 発 電 所 費		
57,205,540	57,205,540	滝 波 川 第 一 水 力 発 電 所 費		
46,372,825	46,372,825	真 名 川 水 力 発 電 所 費		
11,695,772	11,695,772	山 口 水 力 発 電 所 費		
19,203,293	19,203,293	中 島 第 二 水 力 発 電 所 費		
10,501,330	10,501,330	広 野 水 力 発 電 所 費		
66,152,203	66,152,203	一 般 管 理 費		
4,355,842	4,355,842	附 帯 事 業 風 力 発 電 所 費		
268	268	附 帯 事 業 風 力 発 電 業 務 管 理 費		
47,194,383	47,194,383	営 業 外 費 用		
29,102,491,947	84,839,275,205	合 計	84,839,275,205	29,102,491,947

3 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

ア 県営第一工業用水道事業

本期は、KBサーレン(株)北陸合織工場ほか8社に対し、日量36,270立方メートルを給水し、146,015,319円（うち消費税および地方消費税6,953,109円）の料金収入がありました。

イ 福井臨海工業用水道事業

本期は、古河スカイ(株)福井工場ほか49社に対し、日量30,329立方メートルを給水し、198,935,126円（うち消費税および地方消費税9,473,051円）の料金収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

工業用水道事業会計残高試算表

(平成21年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
資 産 の 部				
2,876,792,922	2,876,792,922	第 一 工 業 用 水 道		
107,810,176	107,810,176	土 地		
146,261,196	146,261,196	建 物		
1,513,369,258	1,513,369,258	構 築 物		
1,042,171,794	1,042,171,794	機 械 お よ び 装 置		
1,400,000	1,400,000	車 両 運 搬 具		
2,226,000	2,226,000	工 具 器 具 備 品		
63,554,498	63,554,498	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	1,224,588,779	1,224,588,779
8,385,200,242	8,385,200,242	臨 海 工 業 用 水 道		
457,320,436	457,320,436	土 地		
725,244,559	725,244,559	建 物		
5,382,675,808	5,382,675,808	構 築 物		
1,810,348,183	1,810,348,183	機 械 お よ び 装 置		
2,428,000	2,428,000	車 両 運 搬 具		
5,856,120	5,856,120	工 具 器 具 備 品		
1,327,136	1,327,136	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	4,173,485,968	4,173,485,968
3,840,839,025	3,840,839,025	臨 海 工 水 建 設 仮 勘 定		
1,883,398,908	9,241,574,316	現 金 預 金	7,358,175,408	

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
10,566	19,103	立 替 金	8,537	
57,466,938	406,522,801	未 収 金	349,055,863	
11,111,700	11,111,700	前 払 金		
2,017,287	2,017,609	仮 払 消 費 税	322	
		負 債 の 部		
		他 会 計 借 入 金	657,279,350	657,279,350
		退 職 給 与 引 当 金	23,170,384	23,170,384
		修 繕 準 備 引 当 金	266,346,290	266,346,290
	201,296,905	未 払 金	201,812,797	515,892
	4,500,667	預 り 金	6,464,799	1,964,132
		仮 受 消 費 税	16,479,895	16,479,895
		資 本 の 部		
		自 己 資 本 金	2,564,182,266	2,564,182,266
	11,730,555	借 入 資 本 金	4,386,716,292	4,374,985,737
		資 本 剰 余 金	2,733,357,373	2,733,357,373
		減 債 積 立 金	17,812	17,812
		建 設 改 良 積 立 金	515,812,929	515,812,929
		未 処 分 利 益 剰 余 金	273,011,627	273,011,627
		収 益 の 部		
		第 一 工 水 給 水 収 益	139,062,210	139,062,210
		臨 海 工 水 給 水 収 益	189,462,075	189,462,075
		営 業 外 収 益	6,729,261	6,729,261
		費 用 の 部		
38,120,535	38,125,370	第 一 工 水 営 業 費 用	4,835	
58,862,189	58,863,800	臨 海 工 水 営 業 費 用	1,611	
6,631,668	6,631,668	営 業 外 費 用		
17,160,451,980	25,085,226,683	合 計	25,085,226,683	17,160,451,980

4 水道用事業会計

(1) 事業の概況

ア 坂井地区水道用水供給事業

本期は、あわら市および坂井市に対し、日量 44,175 立方メートルの水道用水を供給し、662,081,643 円（うち消費税および地方消費税 31,527,693 円）の料金収入がありました。

イ 日野川地区水道用水供給事業

本期は、日野川流域 3 市 2 町に対し、日量 31,300 立方メートルの水道用水を供給し、679,615,335 円（うち消費税および地方消費税 32,362,635 円）の料金収入がありました。

また、第 2 期工事として浄水場の設備増設工事等を行っています。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

水道用水供給事業会計残高試算表

(平成21年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		資 産 の 部		
16,873,905,244	16,873,905,244	坂井地区水道設備		
522,660,078	522,660,078	土 地		
712,329,452	712,329,452	建 物		
12,731,900,067	12,731,900,067	構 築 物		
2,840,188,075	2,840,188,075	機 械 お よ び 装 置		
4,624,000	4,624,000	車 両 運 搬 具		
60,525,486	60,525,486	工 具 器 具 備 品		
1,678,086	1,678,086	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	5,401,131,372	5,401,131,372
41,720,365,386	41,720,365,386	日野川地区水道設備		
4,041,622,987	4,041,622,987	土 地		
2,467,893,979	2,467,893,979	建 物		
25,816,273,981	25,816,273,981	構 築 物		
9,328,532,426	9,328,532,426	機 械 お よ び 装 置		
4,930,079	4,930,079	車 両 運 搬 具		
50,211,470	50,211,470	工 具 器 具 備 品		
10,900,464	10,900,464	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	1,803,113,506	1,803,113,506

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
1,752,876	672,690,148	日野川地区水道用水供給事業建設仮勘定	670,937,272	
2,705,279,087	26,221,554,802	現 金 預 金	23,516,275,715	
17,916	25,458	立 替 金	7,542	
219,957,093	1,565,259,956	未 収 金	1,345,302,863	
2,800,000,000	2,812,100,000	短 期 貸 付 金	12,100,000	
21,502,600	34,180,600	前 払 金	12,678,000	
6,219,154	6,220,114	仮 払 消 費 税	960	
		負 債 の 部		
		退 職 給 与 引 当 金	47,514,797	47,514,797
		修 繕 準 備 引 当 金	694,944,278	694,944,278
	1,101,233,326	未 払 金	1,101,615,005	381,679
	7,885,332	預 り 金	12,340,899	4,455,567
		仮 受 消 費 税	63,890,328	63,890,328
		資 本 の 部		
		自 己 資 本 金	18,232,592,243	18,232,592,243
	298,736,149	借 入 資 本 金	15,404,575,359	15,105,839,210
		資 本 剰 余 金	21,219,531,533	21,219,531,533
		減 債 積 立 金		
		建 設 改 良 積 立 金	909,016,757	909,016,757
		未 処 分 利 益 剰 余 金	110,968,351	110,968,351
		収 益 の 部		
		坂井地区水道給水収益	630,553,950	630,553,950
		日野川地区水道給水収益	647,252,700	647,252,700
		営 業 外 収 益	21,074,898	21,074,898
		費 用 の 部		
119,280,954	119,298,551	坂井地区営業費用	17,597	
207,096,297	207,097,908	日野川地区営業費用	1,611	
216,884,562	216,884,562	営 業 外 費 用		
64,892,261,169	91,857,437,536	合 計	91,857,437,536	64,892,261,169

5 臨海工業用地等造成事業会計

(1) 事業の概要

本期の主な事業については、テクノポート福井内の環境整備を実施しております。

産業用地売却状況

計画面積	平成21年9月30日現在		残面積
	売却済面積	売却率	
7,312 千㎡	6,849 千㎡	93.7%	463 千㎡

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

臨海工業用地等造成事業会計残高試算表
(平成21年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
資 産 の 部				
117,700,645,625	117,700,658,515	未 成 土 地	40,446	27,556
4,746,196,000	4,746,196,000	長 期 貸 付 金		
91,862,997	31,807,955,219	現 金 預 金	31,716,092,222	
	55,989,742	未 収 金	55,989,742	
6,770,000,000	11,140,000,000	短 期 貸 付 金	4,370,000,000	
5,712,000	5,712,000	前 払 金		
2,527,104	2,527,749	仮 払 消 費 税	645	
負 債 の 部				
	57,552,829	未 払 金	63,667,653	6,114,824
	2,260,319	預 り 金	2,543,219	282,900
		そ の 他 固 定 負 債	125,295,255,349	125,295,255,349
		仮 受 消 費 税	959,990	959,990
資 本 の 部				
		資 本 剰 余 金	1,260,344,050	1,260,344,050
		利 益 積 立 金	149,600,000	149,600,000
		未 処 分 利 益 剰 余 金	2,562,560,183	2,562,560,183
収 益 の 部				
		営 業 収 益	32,000,000	32,000,000
		営 業 外 収 益	36,126,230	36,126,230
費 用 の 部				
26,327,356	26,327,356	営 業 費 用		
129,343,271,082	165,545,179,729	合 計	165,545,179,729	129,343,271,082

6 臨海下水道事業会計

(1) 事業の概況

本期は、古河スカイ(株)福井工場ほか 89 社から排水される、日量 10,706 立方メートルの汚水の処理を行い、297,895,498 円（うち消費税および地方消費税 14,185,285 円）の使用料収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

臨海下水道事業会計残高試算表

(平成21年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
資 産 の 部				
10,012,495,130	10,014,090,600	臨 海 下 水 道 設 備	1,595,470	
244,667,137	244,667,137	土 地		
654,080,310	654,080,310	建 物		
3,972,304,815	3,972,304,815	構 築 物		
5,087,926,415	5,087,926,415	機 械 お よ び 装 置		
1,080,000	1,080,000	車 両 運 搬 具		
52,090,784	53,686,254	工 具 器 具 備 品	1,595,470	
345,669	345,669	無 形 固 定 資 産		
	697,221	減 価 償 却 累 計 額	2,222,194,823	2,221,497,602
2,093,990,333	10,367,207,797	現 金 預 金	8,273,217,464	
2,295	3,294	立 替 金	999	
51,641,991	345,039,273	未 収 金	293,397,282	
26,707,700	26,707,700	前 払 金		
5,660,574	5,660,655	仮 払 消 費 税	81	
負 債 の 部				
		退 職 給 与 引 当 金	16,564,973	16,564,973
	1,092,303	修 繕 準 備 引 当 金	102,825,377	101,733,074
	12,100,000	一 時 借 入 金	12,100,000	
	108,542,802	未 払 金	111,150,163	2,607,361
	3,796,383	預 り 金	7,162,990	3,366,607
		仮 受 消 費 税	14,193,694	14,193,694

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		資 本 の 部		
		自 己 資 本 金	116,542,170	116,542,170
	861,553	資 本 剰 余 金	9,786,942,636	9,786,081,083
246,002,172	246,002,172	繰 越 欠 損 金		
		収 益 の 部		
		営 業 収 益	283,710,213	283,710,213
		営 業 外 収 益	7,345,565	7,345,565
		費 用 の 部		
117,142,015	117,143,626	営 業 費 用	1,611	
132	132	営 業 外 費 用		
12,553,642,342	21,248,945,511	合 計	21,248,945,511	12,553,642,342

用語の説明

会計の種類

県の会計は、次の3会計に分けて経理されています。

- 一般会計** 県行政の基本的かつ普遍的な経費、例えば福祉、教育、警察等に要する経費について県税、地方交付税等を主な財源として経理する会計です。
- 特別会計** 県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律または条例によって設置した会計をいいます。現在、県には用品等集中管理事業等14会計があります。
- 企業会計** 県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に条例によって設置するもので、現在、県には、病院事業、電気事業、工業用水道事業等6会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

歳入科目

一般会計の歳入は、次のような科目に分けられています。

- 県 税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事務所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、県民税、不動産取得税、自動車税等13の税目があります。
- 地方消費税清算金** 消費税の国税への申告納付は、事業主の本店所在地において行われるので、都道府県間において、それぞれの消費ウエイトに応じて清算を行うものです。
- 地方譲与税** 国が徴収する地方揮発油税、石油ガス税等および都道府県が法人事業税とともに徴収する国税である地方法人特別税を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税および航空機燃料譲与税があります。
- 地方特例交付金** 国の政策に伴い必要となる地方の一般財源を補填するもので、平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するための児童手当特例交付金や、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金および減税補てん特例交付金（恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするために交付）が平成18年度をもって廃止されることに伴う経過措置としての特別交付金（H19-H21）があります。
- 地方交付税** 地方公共団体の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として所得税および酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%ならびに国のたばこ税の25%が充てられています。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設設置等のため、交通違反等の反則金を財源に、交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。

分担金および負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令等の規定に基づき賦課徴収するものです。

使用料および手数料 県の施設や行政サービスを利用する人々から、それに要する経費の全部または一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料等があります。

国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部または一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。

[国庫負担金] 義務教育、生活保護等国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部または一部の経費を負担するものです。

[国庫補助金] 国が費用の一部または全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、援助するものです。

[国庫委託金] 国勢調査、国政選挙等本来国が行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

財産収入 県の財産を貸し付けたり、売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 他の会計、財政調整基金等から繰り入れるものです。

繰越金 県の前年度の余剰金を受け入れるものです。

諸収入 地方税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、受講料収入等さまざまなものが含まれています。

県債 県が学校または病院を建てたり、道路または河川を整備する等多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

平成18年度から地方債の許可制度は廃止され、総務大臣と協議を行う制度に移行しています。なお、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上になった場合は、地方債の発行に許可を要することとなっています。

自主財源・依存財源

県の歳入は、一つの分類として、県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。自主財源には、県税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金等が含まれ、依存財源には、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等があります。

自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができることとなります。

一般財源・特定財源

県の歳入は、その用途が特定されている特定財源と用途が特定されていない一般財源とに分類することもできます。特定財源は、国庫支出金、県債、使用料および手数料、分担金および負担金、諸収入等で、一般財源は、県税、地方譲与税、地方交付税等です。

目的別歳出分類

県の歳出を行政目的によって分類したものをいい、次のような科目に分けられています。

- 議会費** 県議会議員の報酬、県議会の定例会および臨時会の開催に要する経費等です。
- 総務費** 人事、財政、文書、出納等の管理的経費および企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。
- 民生費** 社会福祉の向上を図るため、児童、老人および障害者のための福祉施設の整備および運営、各種援護対策等に要する経費です。
- 衛生費** 老人保健をはじめとする各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。
- 労働費** 勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。
- 農林水産費** 農業生産基盤、林道および漁港の整備、青果物等の流通対策等に要する経費、各種試験研究機関に要する経費等です。
- 商工費** 中小企業およびその組合の育成、地場産業、商店街および観光の振興等に要する経費です。
- 土木費** 道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備または維持管理に要する経費等です。
- 警察費** 警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。
- 教育費** 公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、高校建設費、社会教育および保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。
- 災害復旧費** 災害によって被害を受けた公共土木施設や農林水産施設の復旧に要する経費です。
- 公債費** 県債の償還のための元金や利子およびその発行に要する経費等です。
- 諸支出金** 他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、市町への利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等です。
- 予備費** 予算に計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。

性質別歳出分類

県の歳出を経費の性質を基準として分類したものをいいます。

義務的経費 人件費(職員の給与費等)、扶助費(生活保護や児童福祉施設の措置費等法令の規定により支出するもの)、公債費(県債の償還に要する経費)からなっており、その経費支出が義務付けられているものです。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費 道路、橋りょう、河川、学校、公営住宅等生活関連施設の建設、整備等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業等の普通建設事業費および災害復旧事業費からなっています。

その他行政経費 義務的経費および投資的経費以外の経費で、補助金、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

健全化法

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、20年度から次のような健全化4指標の算定・公表が義務付けられました。

実質赤字比率 一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字比率 全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、県全体としての運営の深刻度を示すものです。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

実質公債費比率 借入金の返済額及びこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金等}) - (\text{県営住宅使用料など特定財源} + \text{交付税算入公債費等額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{交付税算入公債費等額})}$$

(3か年平均)

将来負担比率 一般会計の借入金(地方債)等、公社、三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

$$\text{将来負担比率} = \frac{(\text{将来負担額}) - (\text{充当可能基金、公営住宅使用料などの特定財源} + \text{交付税算入公債費等額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{交付税算入公債費等額})}$$